

男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者:市川 誠一(人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授)

研究要旨

本研究では、地域の MSM への HIV 感染対策を評価する研究(研究 1、3)、予防啓発や早期検査等の新たな取組みを開発する研究(研究 2、4、5)、MSM の早期検査・早期治療の促進を図る研究(研究 6、7、8)を行った。3 年間の研究成果は以下の通りである。

研究 1:CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

7 地域の CBOs は、全地域で 1,000 店舗を超えるゲイバーの 60%、およそ 100 店舗の商業系ハッテン場の 74%、若年層 MSM が利用するクラブ系ゲイナイトなどで啓発資材配布を継続した。3 年度には、6 地域の CBO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄)は、初年度から開発してきた若年層向け予防啓発プログラム「やる!プロジェクト」と東京で実施している「Safer Sex Campaign」を連動し、コンドーム使用促進を目標に「つけていこう」の ALL JAPAN CAMPAIGN を商業施設や Web を介して展開した。また CBOs は自治体・保健所と連携して MSM 向けの検査情報資材の作成・配布、HIV 検査担当者研修会への協力を行った。東京、名古屋、大阪、愛媛の CBO は自治体、医療機関、他の研究班と共同して MSM 向けの臨時 HIV 検査を実施した。

研究 2:男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

沖縄 44 名、福岡 25 名、仙台 19 名、計 88 名の陽性者から協力を得て、感染判明前の受検行動、医療機関受診、啓発との接点などを調査した。HIV 検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため検査機会を逸失していることが 3 地域で判明した。特に急性 HIV 感染症は、感染拡大の要因でもあり、HIV 検査勧奨について、医療者への教育啓発が必要である。また HIV 検査歴は地域で異なっており、地方では検査施設へのアクセスを妨げる要因を改善する必要がある。

研究 3-1:MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

各地域の CBO を通じて主にクラブイベント等に参加する MSM を対象に予防行動、受検行動、CBO の啓発資材認知に関する横断的インターネット調査(GCQ)を実施した。過去 6 か月の居住地以外への訪問経験は地方から大都市への傾向が示され、移動先でのアナルセックス経験は 34.3%であった。過去 6 か月の外国籍 MSM とのアナルセックス経験は 21%、その 75%が国内での経験であった。地域間連携「やる!プロ」の認知は 52%で、早期に開始した地域は資材認知や受け取り率が高かった。MSM の国内移動、それに伴う性行動、また外国国籍 MSM との性行動等が明らかになり、これらの状況を踏まえた啓発活動が必要である。また、若者層は予防行動や受検行動が低い傾向にあり、今後の HIV 感染の拡大を抑えるうえで、若年層への啓発を強化する必要がある。

研究 3-2:コミュニティを基盤とした CBO 活動の評価

CBO・akta のコミュニティへの活動に対して、新宿 2 丁目の MSM は「akta の活動に共感する、前向きで話しやすい雰囲気を感じる、新宿 2 丁目に溶け込んだ活動をしている」の項目で 3 年以内の HIV 検査受検と関連していた。CBO がコミュニティに根差して訴求力の高い HIV/AIDS 予防啓発活動をしていく上で、活動の対象であるコミュニティの人たちが CBO に対して共感(empathy)と信頼を持っていることが重要であることが確認された。

研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

若年層 MSM への予防啓発を目標に大阪地域を軸に「やる!プロジェクト」を開発・展開した。2 年度は他地域 CBO と協議してネット展開のプログラムを導入し、3 年度は 6 地域で『「やる!プロ」+Safer Sex キャンペーン』を企画、商業施設への資材配布や Web 上での啓発展開を 6 地域で行った。大阪地域での MSM 対象の連続横断質問紙調査では、「やる!プロジェクト」の認知割合は有意に上昇し、29 歳以下の認知群では HIV 検査行動、コンドーム使用が上昇していた。大阪府・市の保健所受検者調査では受検者中の MSM 割合、介入プログラム資材の認知割合が上昇しており、「やる!プロジェクト」は若年層 MSM に訴求し、検査行動を促進させたことが示唆された。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究

研究 5-1: 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

参加者の望む言語で回答が可能な 7 言語によるインターネット調査システムを構築し、MSM およびそれ以外の回答者別に滞日外国人の行動調査を可能とした。滞日外国人を対象とするクラブイベントでの調査(有効回答 96 件)から、MSM は、生涯の HIV 検査受検経験が 68.6%で MSM 以外男性 27.8%、女性 35.0%に比して高く($p=0.006$)、日本に来てから HIV や性感染症の検査を受けたと思った割合も 88.6%と他の群より高かった($p<0.001$)。過去 6 か月の性経験率は 3 群で差異はないが、最後にセックスした相手は MSM ではその場限りの相手が 42.9%で他の群よりも高い。

研究 5-2: 中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査

中・四国地域の MSM への対策として、CBO・HaaT えひめは岡山県で県・市・クリニックと協力し、市中クリニックで MSM 向けの臨時 HIV 検査を 2 年継続した。HIV 抗体検査受検者対象の質問紙調査から、岡山県の検査広報カードの認知率は MSM が他の群より有意に高く、CBO の認知や MSM 向け啓発資材の認知も MSM に訴求していることが示された。HIV 抗体検査受検者調査は、受検者における MSM の動向や広報活動への反応を把握し、地域の HIV 感染対策の資料となった。

研究 6: HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

年間サイトアクセス数は、2016 年は 151 万件、2015 年の 186 万件と比較して 19%減となったが、2001 年の開設から 2016 年末で 1,702 万アクセスを超え、現在も多くの方が当サイトを利用している。検索エンジンでは HIV/エイズ関連検索で常にトップに表示されており、信頼性の高いサイトとして多くの国民に利用されている。

研究 7: 保健所等における HIV 検査相談の全国調査

保健所および特設検査相談施設を合わせると、平成 27 年は受検件数 112,268 件、陽性件数 383 件(0.34%)、359 件(93.7%)に陽性結果が伝えられ、321 件(89.4%)が医療機関を受診していた。平成 28 年は受検件数 97,767 件、陽性件数 359 件(0.37%)、337 件(93.9%)に陽性結果が伝えられ、270 件(80.1%)が医療機関を受診していた。検査結果の対面による説明と医療機関への受診に繋がっていく保健所等の HIV 検査相談体制は HIV 感染者の早期発見と早期治療の役割を果たしている。

研究 8: HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

HIV 郵送検査会社に対するアンケート調査の結果、2016 年の郵送検査数は 90,807 件で過去最高であった。2 年間で 8 社に対して外部精度管理調査を行い、8 社中 6 社が感度、特異度が 100%であった。郵送検査の精度管理は民間の検査精度管理会社の参画を得つつ継続実施すべきと思われる。また、受検者にとって信頼性のある検査とするために、検査に係る十分な情報提供、医療機関・相談機関の案内、個人情報保護、精度管理、血液採取・郵送・検査過程の安全性、製造・販売・測定に係る法遵守の 6 点を軸に、「HIV 郵送検査の在り方について」をまとめた。

研究分担者(50音順)

今井 光信

(田園調布学園大学・副学長)

金子 典代

(名古屋市立大学看護学部・准教授)

木村 哲

(東京医療保健大学・学長)

佐野 貴子

(神奈川県衛生研究所・主任研究員)

塩野 徳史

(名古屋市立大学看護学部・助教)

健山 正男

(琉球大学大学院医学研究科・准教授)

本間 隆之

(山梨県立大学看護学部・講師)

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国の AIDS 患者及び未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)の報告は、サーベイランスが開始されて以来、増加が続いてきた。しかし、この数年間は 1,500 人前後で推移し、横ばいの傾向となっている。これは、1990 年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触(以下、MSM)による HIV 感染者の報告が 2009 年から、また AIDS 患者報告が 2011 以降横ばいとなったことが要因となっている。

2015 年の報告では HIV 感染者(1,006 件)の 68.7%、AIDS 患者(428 件)の 58.4%を MSM による感染が占め、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、近年では九州や中四国地域からの報告も目立っている。感染者・患者の報告数が横ばいになったとはいえ、わが国の HIV 感染対策において MSM への取り組みは最も重要な課題といえる。

日本人成人男性(20 歳～59 歳)を対象とした質問紙調査から、MSM は 4.6%、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者が 34.6%、そしてこれら利用者は

性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)で報告した。このことは、商業施設を介した MSM への予防啓発の必要性を示唆している。

また、前身の研究班では、MSM における HIV 感染は 1970 年代、1960 年代出生層は増加が抑制されつつあるが 1980 年代出生層(20 代)で広がりが見られていることを示した。性行動が活発化する時期に商業施設を利用する若年層 MSM に対しては新たな介入手法が必要と考える。また AIDS 患者報告が多くを占める地域では、MSM への啓発や施策における課題を探りその対策を構築する必要がある。

本研究では、初年度において、「CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究」「男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究」「MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較」「商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価」の 4 研究を開始した。これらの研究は、各地域の CBO による商業施設を介した啓発普及対策とその評価、若年層 MSM への予防介入の開発とその評価に主眼をおいたものである。

一方、近年のエイズ発生動向の特徴は、地方の MSM での HIV/AIDS 報告例の増加、若年層 MSM および外国国籍 MSM の報告例(国内感染例が過半数)の増加が示されている。わが国の感染者・患者の大半を占める MSM において再び増加することなく減少に転じさせるためには、これらの MSM 層への予防啓発の促進と共に、MSM 全体への早期 HIV 検査と治療の推進が重要である。MSM の HIV 検査についてみると、一般成人男性を対象としたインターネット調査で、MSM の生涯 HIV 受検経験割合は 23.8%、商業施設利用の MSM ではおよそ 50%程度であ

り、検査普及は未だ十分とは言えない。

厚生労働省エイズ動向委員会資料(2015年5月)によれば、2010年から5年間の保健所等のHIV検査件数は13~14万件で、HIV陽性件数は453~490件、HIV感染者報告数に占める保健所検査の陽性割合は41.0~46.8%とほぼ一定割合で推移している。保健所のHIV検査体制をさらに有効なものとするには陽性件数を増やすことである。HIV陽性判明報告例のある保健所の受検者特性にMSMが有意に関連していたことから、MSMの保健所でのHIV検査受検を向上させることが望まれる。

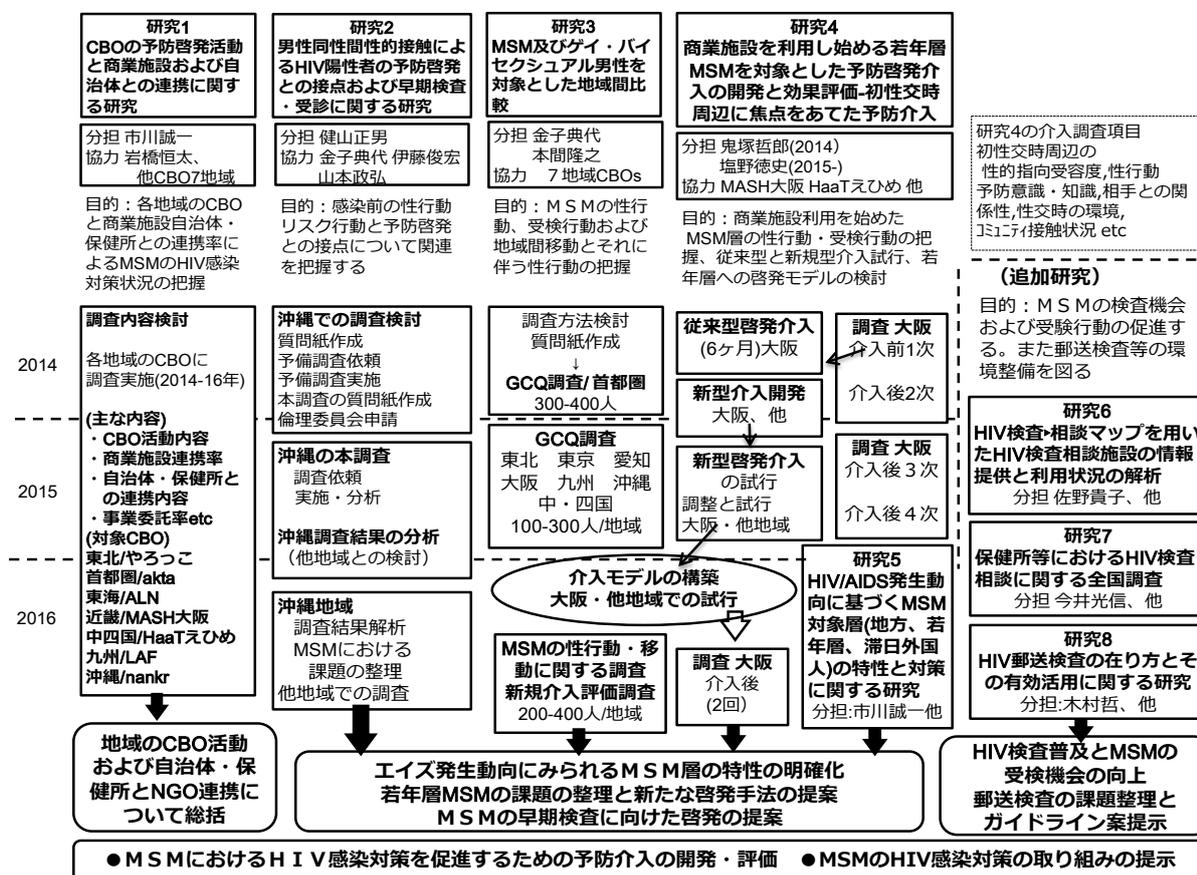
HIV郵送検査は2001年頃からほぼ直線的に増加を続け、2014年には77,000件以上に達していた。このことは、保健所等に出向いて保健所職員や他の受検者等と対面することがなく、差別偏見の目を意識せずに、一人でいつでも受けられる郵送検査に対する社会的ニーズが高いことを示している。しかし、現

状のHIV郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられている。こうした郵送検査について「郵送検査の在り方」を検討し、信頼性が高く安心して受けられる検査として社会的ニーズに応えられるようにすることは、保健所等のHIV検査体制に加え、わが国のエイズ対策にとって有用と考える。

以上のことから2015年度から新たに、「近年のエイズ発生動向に基づくMSM層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究」「HIV検査・相談マップを用いたHIV検査相談施設の情報提供と利用状況の解析」「保健所等におけるHIV検査相談に関する全国調査」「HIV郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究」を追加した。

これら8課題の研究成果の概要を報告する。

図1 研究の流れ



B. 研究方法

研究1~8の3年間の流れと関連を図1に示した。各研究の方法は以下の通りである。

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

分担: 市川誠一、協力: 太田貴、伊藤俊広、荒木順子、岩橋恒太、石田敏彦、塩野徳史、町登志雄、新山賢、牧園祐也、山本政弘、金城健、玉城祐貴、健山正男

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、活動状況(11月末時点)を3年間把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、近畿地域のCBO・MASH大阪、中四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。調査票の内容については12月あるいは1月に実施した研究班会議で討議し、7地域のCBOの情報共有を図った。

研究2: 男性同性間性的接触によるHIV陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

分担: 健山正男、協力: 山本政弘、伊藤俊広、仲村秀太、原永修作、藤田次郎、宮城京子、前田サオリ、椎木創一、豊川貴生

拠点病院等に受診するHIV陽性者を対象に、予防行動に影響した要因、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点等の質問紙調査を行った。初年度に調査項目、調査手法を検討し、2年度は琉球大学大学院医学研究の研究倫理に関する審査承認を得たのち、沖縄地域の拠点病院に受診する男性のHIV陽性者を対象に本調査を実施した。3年度は独立行政法人国立病院機構九州医療センターと独立行政法人国立病院機構仙台医療センターにて受診中のHIV陽性者に

質問紙調査を行い、3地域88名を分析した。

研究3: MSM及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

研究3-1: MSMにおける検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

分担: 金子典代、本間隆之、協力: 塩野徳史、太田貴、岩橋恒太、荒木順子、石田敏彦、町登志雄、後藤大輔、新山賢、牧園祐也、金城健、玉城祐貴

CBOが啓発活動をしている地域、東北、関東、東海、近畿、中四国、九州、沖縄県に居住するゲイ・バイセクシュアル男性を対象者に、インターネットによる横断調査(GCQ)を実施した。2015年は9イベント、2016年は12イベントと協働し、各イベント固有の調査サイトを開設し調査を実施した。対象者のリクルートは、各地域のCBOがゲイ向けクラブイベントのオーガナイザーと協力し、本調査の回答協力依頼の広告を掲載する方法をとった。

質問項目は基本属性、資材認知、HIV検査受検、過去6か月の外国籍MSMとの性行動経験、移動先での行動規範、国内での仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、那覇市への移動/旅行経験と移動/旅行先での性行動等、2015年は総計85問、2016年は総計50問であった。地域間移動、移動に伴う性行動に関する分析、25歳未満、25歳~35歳未満、35歳以上の年齢3群の分析を実施した。

分析対象は、初回答者に限定し、2015年は869名、2016年は1,111名であった。

本研究は、名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得た(承認番号14025-3)。

研究3-2. Community-Based OrganizationによるHIV予防啓発活動のプログラム評価

分担: 本間隆之、金子典代、協力: 岩橋恒太、荒木順子、木南拓也、佐久間久弘、柴田恵、阿部甚兵、大島岳、市川誠一
東京のCBOの介入地域のひとつである新宿

二丁目の商業施設等を利用するゲイ・バイセクシュアル男性を対象に、インターネット上の質問票による調査を、平成 27 年、28 年に実施した。

1. 平成 27 年調査

新宿二丁目のゲイ向けのバーおよびコミュニティセンター akta 来場者に調査を行った。CBO がアウトリーチを行っている店舗、これまでに CBO と関係性のなかった店舗に対して調査強力の依頼とリクルートを行った。質問項目は、年齢、新宿二丁目を訪れる頻度、HIV 感染予防行動、国内旅行と旅行先での性行動、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知とコンセプトへの共感(5 項目)、新宿二丁目に対するコミュニティ感覚(4 項目)である。分析対象数は 328 件であった。

2. 平成 28 年調査

新宿二丁目で開催された「東京レインボー祭り」の会場にて調査を行った。質問項目は、年齢、居住地、利用施設、コミュニティセンターの認知、コミュニティペーパー等の認知、キャンペーンの認知、HIV 感染予防行動、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知とコンセプトへの共感(5 項目)、新宿二丁目に対するコミュニティ感覚(4 項目)である。回収数は 248 件、有効回答 190 件を分析した。

3. 若年層 MSM の HIV/AIDS 及びセクシュアルヘルスに関する意識や検査に対する印象

参加者リクルートは NPO 法人 akta が運営するコミュニティセンターに依頼し、ボランティアスタッフやその知人等に呼びかけた。調査方法は半構造的グループインタビュー、グループは 5 名以内、話しやすさとプライバシー確保に配慮して行った。

名古屋市立大学看護学部(14025-3)、山梨県立大学看護学部(1629)の倫理審査承認を得た。

研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を

対象とした予防啓発介入の開発と効果評価
分担: 塩野徳史、協力: 鬼塚哲郎、町登志雄、

後藤大輔、宮田りりい、大畑泰次郎、伴仲昭彦、飯塚諒、新山賢、松本健二、半羽宏之、安井典子、柴田敏之

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる!プロジェクト」を MASH 大阪、HaaT えひめと共同開発し、その後他の地域に拡大する計画とした。

初年度は、紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。また男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討した。

2 年度はホームページ「やる!プロ TV」を開発し東海、沖縄地域の CBO も加えて Web 展開した。3 年度は東北、東京を加え、「やる!プロジェクト」と「SaferSex キャンペーン」をあわせた All Japan キャンペーンを実施した。

大阪地域では、啓発展開前後に予防意識・知識、性行動、受検行動等の質問紙調査(GCQ)を経年実施し、また、大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経年的な MSM 受検者動向を把握した。本研究は名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得た(承認番号 14025-3、14032-4)。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究
分担: 市川誠一

研究 5-1: 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

協力: 高久道子、金子典代、岩木エリーザ、他
母国語によるアンケートを可能とするための多言語によるインターネット質問紙調査のシステムを構築し(研究 2 年度)、研究費軽減

を図るため、前身の研究班で用いた外国語対応インターネット調査を改変し、日本語、英語をベースに、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語(台湾)の7か国語に翻訳しシステムを完成した。国籍、日本国内での性経験、検査受検経験、HIV 関連情報の活用状況等に関する質問項目について、滞日外国人への支援活動を行っているCBOと共に内容や調査方法等について検討した。

愛知県内で外国国籍LGBTQを対象に開催されるクラブイベント、ブラジル国籍対象のイベント参加者に調査を行い、有効回答96件を得た。本研究は、人間環境大学研究倫理審査委員会の承認を得た(UHE-2016021)。

研究5-2:中・四国地方におけるMSMのHIV検査状況に関する調査

協力:新山賢、岡崎好晃、大山治彦、塩野徳史、後藤大輔、町登志雄、永田佳奈子、坂本三貴、石原千嘉、村中沙織、和田秀穂
コミュニティセンターの無い地方のMSMへの予防啓発、自治体事業連携、MSM向けHIV検査について(岡山県クリニック検査等)に取り組んだ。本研究では、岡山県、岡山市、倉敷市、医療機関、CBO・HaaT えひめとの連携によるMSM対象のクリニック検査キャンペーン及び保健所等のHIV検査受検者対象の質問紙調査を分析しMSM受検者の動向を把握した。

保健所等の質問紙調査は、名古屋市立大学看護学部研究倫理委員会より承認を得た(承認番号14032-4)。

研究6:HIV検査・相談マップを用いたHIV検査相談施設の情報提供と利用状況の解析
分担:佐野貴子、協力:今井光信、近藤真規子、須藤弘二、加藤真吾、星野慎二、井戸田一郎、清水茂徳、杉浦太一、市川誠一
保健所等のHIV検査相談施設やHIV検査に関する最新情報、HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、国民のHIV/AIDSへの理解

促進や検査希望者の受検サポートを目的としたホームページ「HIV検査・相談マップ」(<http://www.HIVkensa.com>)の管理・運営を行った。ページ更新作業としては、新年度前に自治体等詳細情報掲載施設に情報確認依頼文書を送付し、3月下旬から4月下旬にかけて定期修正を行った。また随時、新規掲載作業、掲載情報修正作業、検査イベント情報の掲載作業等を行った。

本サイトによるHIV検査情報提供の効果調査には、Google Analyticsを用い、サイトアクセス数(年別、月別、日別)、キャリア別、検索都道府県別のアクセス数、参照元からのアクセス数等を調査した。また、検索エンジンにおける検索用語別の表示順位、問い合わせ内容の調査、特設検査施設受検者へのアンケート調査、保健所HIV/エイズ担当者へのアンケート調査を行った。

研究7:保健所等におけるHIV検査相談の全国調査

分担:今井光信、協力:近藤真規子、佐野貴子、大野理恵、須藤弘二、加藤真吾、市川誠一
全国の保健所のHIV検査相談施設と特設HIV検査相談施設を対象に、HIV検査相談及び梅毒検査(平成28年のみ)に関するアンケート調査票を郵送し、返送用封筒によりアンケート調査票を回収し、結果の解析を行った。

1月~12月までの1年間のデータを解析するため、平成27年度は、全国の保健所およびその支所等565施設、特設検査相談施設24施設を対象に、平成28年1月5日にアンケート調査票を郵送し、平成28年1月23日を締め切り日とした。平成28年度は、全国保健所およびその支所等563施設、特設検査相談施設21箇所を対象に、平成29年1月4日にHIV検査相談及び梅毒検査に関するアンケート調査票を郵送し、平成29年1月20日を締め切り日とした。

研究 8:HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

分担:木村哲、協力:生島嗣、今村顕史、岡慎一、加藤真吾、要友紀子、白阪琢磨、杉山真一、高久陽介、福武勝幸、松下修三、渡會睦子

1)HIV 郵送検査の実態調査

自社で検査結果の報告を取り扱う HIV 郵送検査会社 12~13 社を抽出し、これらの郵送検査会社に対しアンケート調査を行った。

2)外部精度調査

「第三者による外部精度調査」を実施した。この調査では実際の HIV 郵送検査に用いられる指定の汙紙又は容器、陽性 51 検体、陰性 49 検体、合計 100 検体を HIV 郵送検査会社に送付した。各社による判定結果から感度・特異度等を検定した。

3)HIV 郵送検査在り方検討会

「HIV 郵送検査在り方検討会」を開催し、HIV 郵送検査の問題点を抽出し、備えるべき条件として、「在り方について」に盛り込むべき内容を検討した。

郵送検査に関する研究全体は東京医療保健大学の研究倫理委員会の承認を受けた(教 27-32)。精度調査に用いる HIV 陽性検体、陰性検体については慶応義塾大学医学部の倫理審査委員会の承認を得た(20150176)。

(倫理面への配慮)

当事者や CBO と調査、啓発等の内容を検討し、対象者への倫理的配慮を持ちつつ研究を行った。調査や啓発プログラムの実施には商業施設の協力が必須で、主旨を協力施設等に説明し、相互理解、信頼関係を構築して実施した。各研究者所属施設の倫理委員会審査承認を受けた。

研究全体については人間環境大学(承認番号 UHE-2016020)、研究 2 は琉球大学大学院医学研究科(858)、研究 3 は名古屋市立大学看護学部(14025-2、14025-3)、山梨県立大学看護

学部(1629)、研究 4 は名古屋市立大学看護学部(14025-3、14032-4)、研究 5 の滞日外国人対象の研究は人間環境大学(UHE-2016021)、保健所等の質問紙調査は名古屋市立大学看護学部(14032-4)、研究 8 は東京医療保健大学(教 27-32)、慶応義塾大学医学部(20150176)で承認を得た。

C. 研究結果

研究 1: CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

1)背景と目的

20 歳~59 歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査によれば MSM は 4.6%であり、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班で報告した(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)。このことは、商業施設を介した MSM への予防啓発の必要性を示唆している。

本研究では、7 地域で MSM に向けて啓発活動を行っている地域ボランティア団体(CBO)を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携について把握した。

2)結果の概要

各 CBO は地域のゲイ向け商業施設と連携をとり利用者への啓発普及を行っている。ゲイバーとの連携率(連携店舗数/把握店舗数)は地域によって異なり、店舗数の多い東京、大阪は 50~67%、東北、東海、中四国、福岡、東海 80%~100%であった。2016 年は、全地域で 1080 店舗中 643 店舗(59.5%)に CBO は作成した啓発資材を配布していた(表 1)。また、2016 年は全 7 地域の商業系ハッテン場 101 店舗中 75 店舗(74.3%)と CBO は関係を継続し、このほかゲイ関連のショップ店、若年層 MSM の利用が多いクラブ系ゲイナイトなど

表1 地域のCBOの商業施設等との連携状況

地域 CBO	施設等 年	ゲイバー			商業系ハッテン場			ゲイナイト			ゲイショップ			備 考(2016年)
		2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	
東北 やろっこ	施設数	28	30	27	4	4	4	0	1	1	2	2	1	・東北レインボーSUMMERで各サークル団体(約30団体)と連携 ・東北地域の自治体と連携
	連携数	26	29	27	2	2	2	0	0	1	1	1	1	
	連携率	92.9	96.7	100	50.0	50.0	50.0	0	0.0	100	50.0	50.0	100	
東京 akta	施設数	591	581	613	50	51	53	—	—	—	37	37	36	・ゲイ雑誌、ウェブサイトなど ・TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE、TOKYO RAINBOW WEEK、新宿二丁目振興会/東京レインボー祭り、他と連携
	連携数	247	257	263	34	34	35	—	3	—	12	10	10	
	連携率	41.8	44.2	44.2	68.0	66.7	66.6	—	—	—	32.4	27.0	27.0	
東海 ALN	施設数	43	48	47	5	5	5	5	8	5	—	2	2	・啓発イベントNLGR+を開催し、ゲイコミュニティ、LGBT関連団体、エイズ関連団体、行政と連携、同時にHIV検査会実施 ・岐阜県のMSM向け検査協働
	連携数	38	42	39	3	3	3	5	6	4	—	1	1	
	連携率	88.4	87.5	83.0	60.0	60.0	60.0	100	75.0	80.0	—	50.0	50.0	
近畿 MASH 大阪	施設数	227	235	233	20	23	19	4	8	17	12	12	12	・若年層MSM向けの予防啓発資材をクラブイベントと連携して配布 ・中国や東南アジアからのdista来場者が徐々に増加
	連携数	149	150	156	18	17	15	4	8	17	10	8	9	
	連携率	65.6	63.8	67.0	90.0	73.9	78.9	100	100	100	83.3	66.7	75.0	
福岡 LAF	施設数	70	68	66	12	12	12	6	3	2	4	2	2	・ゲイナイトとは関係はあるが、イベント自体への協力は特に実施していない
	連携数	68	67	65	12	12	12	3	0	0	4	2	2	
	連携率	97.1	98.5	98.5	100	100	100	50.0	0.0	0.0	100	100	100	
沖縄 nankr 沖縄	施設数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	・店舗開催のスポーツイベント、クラブイベントでの資材配布依頼がある
	連携数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	
	連携率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中四国 HaaT えひめ	施設数	49	53	51	7	5	5	9	10	10	1	1	1	・一部の施設は郵送対応 ・地域のゲイ情報サイトとの連携 ・岡山県とクリニック検査を協働 ・中四国自治体と連携会議継続
	連携数	49	52	50	5	5	5	9	9	10	1	1	1	
	連携率	100	98.1	98.0	71.4	100	100	100	90.0	100	100	100	100	
合計	施設数	1050	1058	1080	101	104	101	27	35	41	57	57	55	CBOは前年度同様に多様な商業施設とのコンタクトを維持し、利用者への啓発資材を配布している
	連携数	619	640	643	77	77	75	24	31	38	29	24	25	
	連携率	59.0	60.5	59.5	76.2	74.0	74.3	88.9	88.6	92.7	50.9	42.1	45.5	

注1)2014年は11月末、2015年は12月末現在、2016年は11月末現在の状況、施設数はCBOが把握した数。表中の「—」は不明もしくは記録なし。

を介して啓発資材の配布を行っていた。

6 地域の CBO/NPO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ、nankr 沖縄)は、 Condom 使用の促進を目標に「つけていこう」のキャッチコピーによる ALL JAPAN CAMPAIGN (東京の「Safer Sex Campaign」と「やる!プロジェクト」の合同キャンペーン)を 2016 年 10 月~2017 年 1 月末まで商業施設や Web を介して展開した。

7 地域の CBO は自治体・保健所の事業と連携して、MSM 向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV 検査担当者研修会への協力を継続した。MSM 向けの HIV 検査(臨時)の実施、検査広報のチラシ等の作成、MSM 向け検査担当者研修会などについて予算化する自治体もみられ、自治体側で CBO との連携に対応する傾向も見られている。

3)まとめ

商業施設を利用する MSM においては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBO による

コミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

地方の MSM において HIV/AIDS が増加していることは、MSM の国内移動による感染の拡がりを示唆している。東京、大阪、名古屋などの都市部と他の地方地域では、HIV 検査環境や治療環境、HIV 関連の CBO や NPO 団体などの支援環境が異なること、社会の性的指向や HIV 陽性者への対応が異なっていることから、MSM における HIV/AIDS 対策を同一に考えることはできない。こうした状況に対して、各地域のコミュニティセンターや CBO は相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。

近年、HIV 感染症に対する抗 HIV 薬や治療法の進歩により TasP (Treatment as Prevention)、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) が推奨されている。HIV 感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPV などの性感染症予防プログラムも PrEP 導入に際しては必要である。CBO は

MSM のセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできた。こうした取り組みは PrEP などの新たな手法の導入においても基盤としていくことが必要と考える。

わが国においては、MSM における HIV/AIDS 報告数はやっとならばいとなった状況にある。頭打ちになってきたかに見える新規 HIV 感染者数、エイズ発症者数が再び急増してくることがないように、わが国の MSM への HIV 感染対策として、CBO による啓発活動の継続は重要と考える。

研究2: 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

1) 背景と目的

男性の HIV 陽性者を対象としてアンケート調査を実施し、HIV 陽性者の医療機関における診断の実態を調査することを主目的とした。また HIV 感染に至った最大要因を直接明らかにすることにより、わが国の個別施策層に対する HIV 感染の予防啓発事業に寄与することを副目的とした。

2) 結果の概要

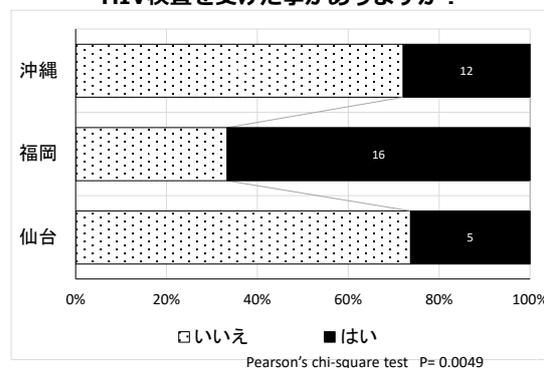
独立行政法人国立病院機構九州医療センター(以下、福岡)25名、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター(以下、仙台)19名の受診中の HIV 陽性者から質問紙調査の回答を得た。前年度に実施した沖縄県内3拠点病院(以下、沖縄)44名、3地域88名の HIV 陽性者から回答を得た。

回答者の年齢(平均値)は、沖縄41.3歳、福岡43.5歳、仙台49.2歳であった。自認するセクシャリティは、ゲイと回答したものが沖縄、福岡、仙台は73%、84%、74%であった。

自身が HIV 感染する可能性についての自覚度は沖縄、福岡、仙台は73%、79%、64%であった。過去の HIV 検査歴は、沖縄、福岡、

仙台は28%、66%、26%であり(図2)、地域間の有意差を認めた(P=0.0049)。

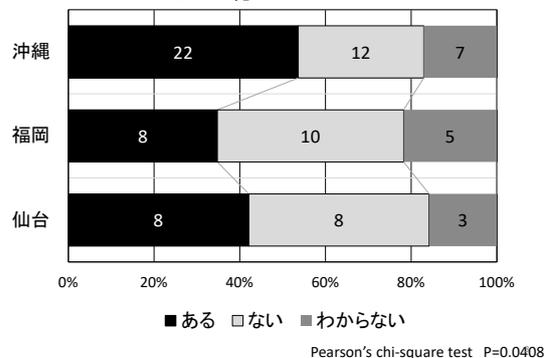
図2. 感染が判明する前に HIV検査を受けた事がありますか？



感染が判明する前に、医療機関を受診した経験は沖縄、福岡、仙台は74%、78%、78%であり、その内 HIV 関連症状または STI が理由であった者は52%、50%、56%であった。また医療機関を受診したと回答した者のうち、HIV 検査を勧められたのは沖縄、福岡、仙台は34%、31%、25%であり、HIV 検査を勧められて断った者はいなかった。HIV 感染が判明する前の生涯の性感染症歴は、沖縄、福岡、仙台は70%、76%、77%であった。

急性 HIV 感染症の記憶が有る者は沖縄、福岡、仙台は54%、35%、42%であった(図3)。急性 HIV 感染を理由としての受診時、HIV 検査を勧められ受検したのは沖縄、福岡、仙台は26%、42%、11%であった。

図3. 急性HIV感染症について示されているようなことの記憶はありますか？



HIV 感染が判明する前の、同性間の HIV 関連情報の入手先は、ネット、同性間コミュニティ、新聞の報道の順に高かった。エイズ予

防指針にCBOとの連携の重要性が記載されているが、CBOの認知度は沖縄、福岡、仙台それぞれ69%、57%、45%であった。仙台はHIV検査受検体制、広報活動など、HIV検査へのアクセスが阻害されている傾向があった。

3) まとめ

感染が判明する前にHIV関連症状またはSTIを理由として50%以上は医療機関受診歴があり、HIV陽性者はHIV検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため早期発見の機会を逸失していることが判明した。特に急性HIV感染症については、感染拡大の要因となる観点からも、医療者への検査勧奨に関する教育啓発が必要である。

研究3: MSM及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

研究3-1: MSMにおける検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

1) 背景と目的

本研究では、東北、東京、東海、近畿、中四国、福岡、沖縄でMSMを対象とするHIV感染対策に取り組むCBOと協力し、各地域のMSMにおける予防行動、検査行動、CBOによる予防啓発の認知を把握する横断調査を継続するとともに、MSMの国内移動およびそれに伴う性行動、また外国籍MSMとの性行動等を把握することとした。

2) 結果の概要

初回回答者を分析対象者とし、2015年は869名、2016年は1,111名であった。

(1) HIV検査受検経験

2016年調査では、HIV検査受検経験割合は、生涯受検経験、過去1年間受検経験ともに地域間で差異があった(図4)。生涯受検経験割合は関東が78%、次いで関西、東海、東北、沖縄、九州、中四国の順であった。過去1年受検経験割合は関西43.4%、次いで東海、東北、関東、沖縄、九州、中四国の順であった。

人口規模が小さい都道府県居住者、コミュ

ニティセンターが設置されていない都道府県居住者は、HIV検査は居住地以外が受けやすいと回答する割合が有意に高かった(図5)。

図4 調査地域別HIV抗体検査受検経験の比較 (2016年調査)

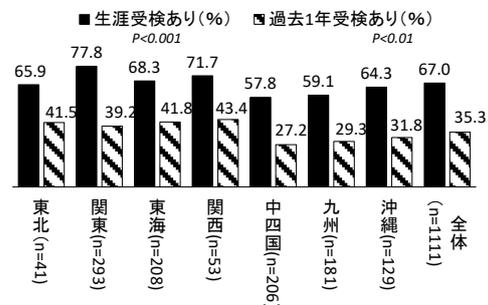
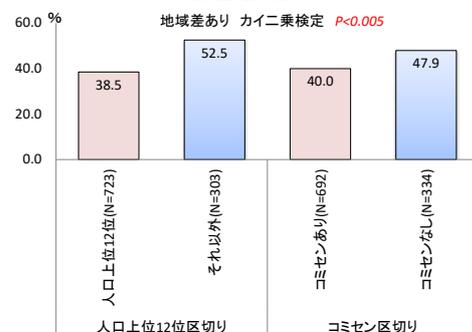


図5 居住地以外の方がHIV検査を受けやすい (居住地規模別)



(2) 過去6か月間の居住地以外の都市への移動

2016年調査では72.5%が過去6か月に居住地以外の都市(仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、沖縄県)を訪れた経験があった。過去6か月の居住地以外の都市への移動経験については、東北地域在住者は61%、東海地域在住者は40%が東京都への訪問経験があり、中四国在住者では46%が大阪市への訪問経験があった(図6、7)。

図6 居住地別の過去6か月での東京都、名古屋市訪問経験割合 (2016年調査)

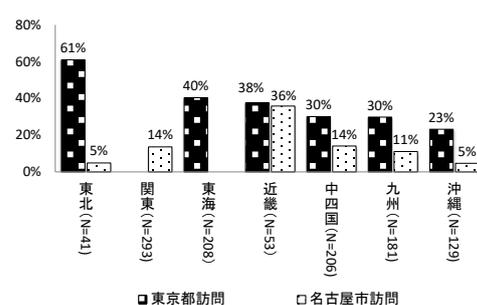
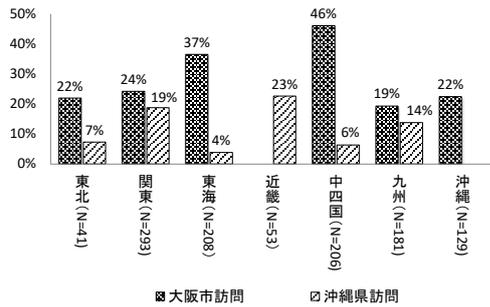


図7 居住地別の過去6か月での大阪市、沖縄県訪問経験割合（2016年調査）



過去6か月に直近に移動した先でのゲイ向け商業施設利用では、ゲイバーの利用割合が全体で63.4%と最も高かった。過去6か月間に居住地以外への移動経験があるもののうち、21.7%が有料ハッテン場を利用していた。

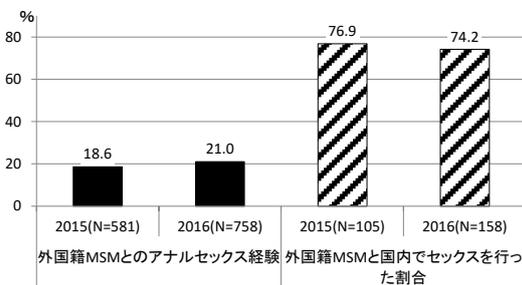
(3) 過去6か月に直近に移動した先での性行動

過去6か月に性行動経験があるものに限定し、居住地以外に直近の訪問地でアナルセックスを経験したものは全体で34.3%であった。訪問時のアナルセックスでのコンドーム使用割合は68.6%、直近のアナルセックスのコンドーム使用割合は65.6%で差はなかった。

(4) 過去6か月に外国国籍MSMとの性行為経験

外国国籍MSMとのアナルセックス経験割合は2015年調査では18.6%、2016年調査では21.0%であった(図8)。そのうち75%が国内でセックス経験を有していた。

図8 過去6か月の外国籍MSMとのアナルセックス経験および国内で経験した割合（2015年、2016年調査）

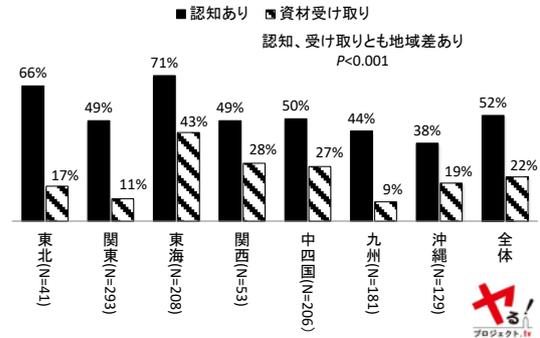


(5) やる!プロのロゴ認知と資料受け取り

研究4では、若年層向けに大阪で開発された「やる!プロジェクト」は、最終年には6地域連携の取り組みを試行した。「やる!プロ

」のロゴ認知は全体では52%、「やる!プロ」資料の受け取り率は22%であった(図9)。資料受け取り率は早期に開始した地域に高いことが示されている。

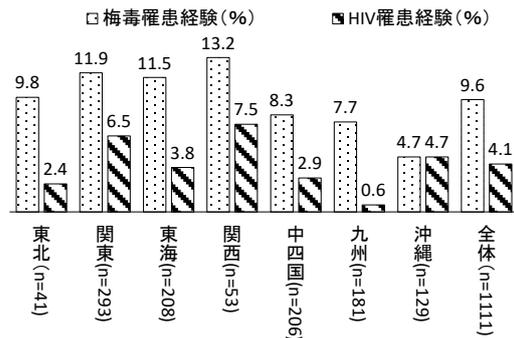
図9 やる!プロのロゴ認知と資料受け取り (N=1,111)



(6) 性感染症の罹患経験(自己申告)

梅毒は全体で9.6%、HIV感染症は4.1%であった(図10)。梅毒は沖縄4.7%から関西13.2%(p=0.215)、HIV感染症は九州0.6%から関西7.5%(p=0.044)と地域間で異なっていた。九州地域ではHIV感染症の自己申告率が他の地域よりも低い結果であったが、梅毒では差異はなく、九州地域ではHIV陽性者の調査参加が少なかったものとする。

図10 調査地域別 梅毒、HIV感染症罹患経験(自己申告)



3) まとめ

東北、関東、東海、関西、中四国、九州、沖縄地域のコミュニティイベントと連動した調査を実施し介入評価とツーリズムに関する基礎資料を得た。コミュニティセンターの無い地域では、センターがある都市と比べて検査行動の低さや受検のしづらさが確認された。

MSM の国内移動、それに伴う性行動、また外国国籍 MSM との性行動等が明らかになった。

MSM における HIV/AIDS は、都市部に加え、地方地域でも増加が見られ、また外国国籍 MSM での国内感染も増加している。地方都市の MSM や外国国籍の MSM の状況を踏まえた啓発活動が必要となっている。

研究 3-2. Community-Based Organization による HIV 予防啓発活動のプログラム評価

1) 背景と目的

新宿二丁目のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした HIV/AIDS の予防啓発を担う CBO・akta は、啓発活動を行うにあたり、おおまかに 2つのプロセスを重視して活動している。一つ目は、新宿二丁目の文化や価値観、文脈を尊重しつつ顔と顔を合わせた活動を行うことでコミュニティの一員(仲間)としての存在感を示し、コミュニティからの信頼と共感を得るプロセスである。二つ目は、信頼のおける身近な仲間が、自分たちの街を盛り上げながら行っている HIV 予防啓発活動として受け入れてもらうことによって、CBO が出すメッセージは自分たちに対するメッセージだと感じてもらうことである。

本研究では、CBO が想定する予防啓発メッセージが伝わる基盤となる「文化や価値観の尊重とコミュニティメンバーとしての受け入れと共感」及び「コミュニティ感覚」という CBO 活動のコンセプトと予防行動との関連性を検討した。

2) 結果の概要

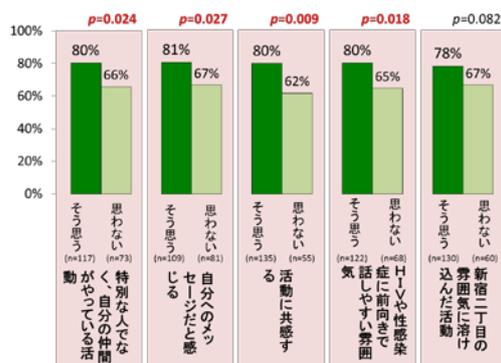
(1)2015 年調査：CBO 活動に対する共感や受け入れが高いほど生涯検査受検経験および過去 1 年以内の検査受検経験が高かった。過去 6 か月間に友達や知り合い、あるいは彼氏や恋人と HIV/AIDS について話したことがあると答えた人はそれ以外の人に比べて検査受検経験が高かった。

(2)2016 年調査：コミュニティ活動への共感に関する 5 項目は、「雰囲気や溶け込んだ活動を

している」を除き、有意に生涯の HIV 検査受検経験があることと関連しており、検査受検群では CBO による予防啓発活動親和性の高い人の割合が高かった(図 11)。また、「akta の活動に共感する、前向きで話しやすい雰囲気を感じる、新宿 2 丁目に溶け込んだ活動をしている」の項目で 3 年以内の HIV 検査受検と関連していた。

一番最近のアナルセックスでのコンドーム使用は全体の 60.5%であり、HIV や性感染症の予防活動に自分も何らかの形で参加や協力をしたいと思うとの項目で有意差が見られた。

図11 CBO・aktaの活動コンセプトへの共感とHIV検査受検HIV抗体検査の生涯受検経験割合



(3) 若年層 MSM の HIV/AIDS 及びセクシュアルヘルスに関する意識や検査に対する印象

30 歳未満のゲイ・バイセクシュアル男性のグループインタビューから以下の結果を得た。

- ・検査を受けることによって、ゲイであることを近親者にカミングアウトしなければならないと考えており、検査に行っても感染がわかることよりも、ゲイであることをカミングアウトすることに障壁を感じていた
- ・ゲイであることのカミングアウトに関して親に理解があれば検査に支障を感じない
- ・感染した後の生活について具体的なイメージが持てないため、検査の意義を見出すことができていない
- ・AV などのメディアの影響を示唆する語りが複数見られた。
- ・知識が不足していることや経済的に自立し

ていないために、検査受検や保険、医療費について負担を懸念していた

3) まとめ

CBO がコミュニティに根差して訴求力の高い HIV/AIDS 予防啓発活動をしていく上で、活動の対象であるコミュニティの人たちが CBO に対して共感(empathy)と信頼を持っていることが重要であることが確認された。

コミュニティセンターは、コミュニティの課題をわかりやすい形で提示するとともに課題の重要性や緊急性を共有すること、双方向の自由かつ対等なコミュニケーションの場を提供することによって、信頼あるセンターとして機能することができる。HIV/AIDS のあらゆる予防としての PrEP や PEP についてもコミュニティへのヘルスコミュニケーションの場として、コミュニティセンターの役割を強化していくことが期待される。

図12. 商業施設を利用しはじめる若年層MSMを対象とした予防啓発介入の開発と効果評価
-初性交時周辺に焦点をあてた予防介入-

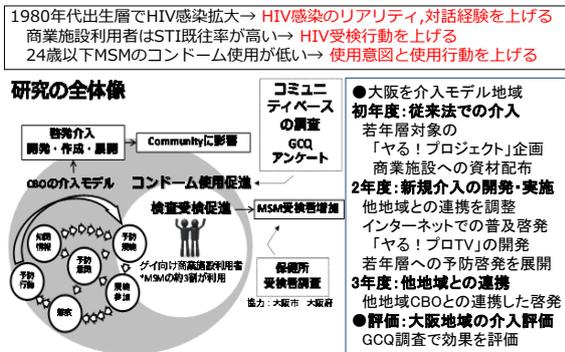
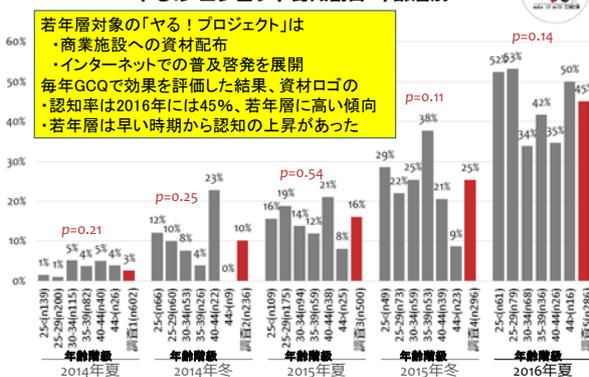


図13 大阪地域のMSMを対象としたGQ調査
やる!プロジェクト認知割合-年齢層別



研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

1) 背景と目的

本研究では、若年層 MSM における HIV 感染に対して、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする新規介入方法を開発、試行し、連続横断研究デザインを用いて評価した。

初年度は初性交時の状況を明らかにし、若年層 MSM を対象とした従来型啓発介入を実施し、得られたデータを基に評価指標を確立することを目的とした。得られたデータを基に2年度から新規介入を開発・実施し、その効果を従来型啓発介入と比較検証し、3年度には新規開発介入の持続性評価と他地域への応用を図った(図12)。

介入にあたって、以下の目標を設定した。

- ① HIV 感染のリアリティ、対話経験を上げる
- ② HIV 受検行動を上げる
- ③ コンドーム使用意図と使用行動を上げる

2) 結果の概要

(1) 「やる!プロジェクト」認知の評価

「やる!プロジェクト」の大阪地域での評価啓発介入は CBO と協働により実施され、その評価は年に2回(夏・冬)のコミュニティベース調査(GCQ)と大阪市・大阪府の協力による保健所等の HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査によって行われた。

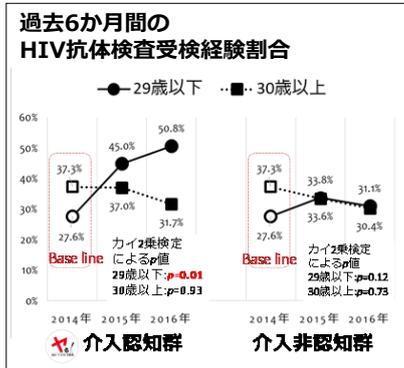
大阪地域で連続横断調査を用いて啓発介入の効果評価を実施した結果、介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合は2.7%(調査1)、10.2%(調査2)、16.0%(調査3)、25.3%(調査4)、45.1%(調査5)と上昇し(図13)、調査6では52.3%に達した。2年目の新規に開発した介入以降で上昇が顕著であった。

(2) 介入認知別の行動への影響評価

調査時期が同一の調査1、調査2、調査3について、調査1のデータをベースラインデータとして年齢層・介入認知別に分析をした結果、29歳以下の若年層の認知群では過去1年間の受検経験(2014年41.5%、2015年

図14 やる!プロジェクト介入前をBase line
とした介入資材認知群と非認知群の比較
(大阪地域、横断調査)

目標: 商業施設利用者はSTI既往率が高い
→HIV受検行動を上げる



52.5%、2016年61.9%、以下同順)、過去6ヶ月間の受検経験(27.6%、45.0%、50.8%、図14)、一番最近のアナルセックスにおけるコンドーム使用割合(54.4%、67.5%、74.6%、図15)で有意差がみられた。一方非認知群では検査行動、コンドーム使用行動に有意差はみられず、過去6ヶ月間のHIVやエイズについての対話経験のみ有意差がみられ、低下していた(65.0%、58.6%、42.2%)。

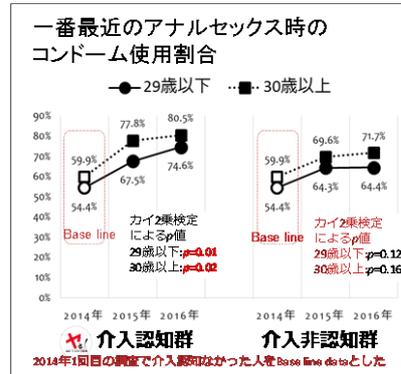
(3) 保健所受検者調査による評価

また大阪府内の保健所等のHIV抗体検査受検者調査によって、介入機関別のMSM割合の推移を比較したところ、介入機関では2014年上半期10.1%から2016年上半期15.7%と5.6%上昇した(p=0.04)。一方で非介入機関、大阪市保健福祉センターでは著変はなかった。

(3) ALL JAPAN CAMPAIGN

図15 やる!プロジェクト介入前をBase line
とした介入資材認知群と非認知群の比較
(大阪地域、横断調査)

目標: 24歳以下MSMのコンドーム使用が低い
→使用意図と使用行動を上げる



「やる!プロジェクト」は、2年度から他の地域に広げ、3年度の10月下旬からはALL JAPANの枠組みで各地のCBOと共に「つけていこう」キャンペーンを展開した(図16)。

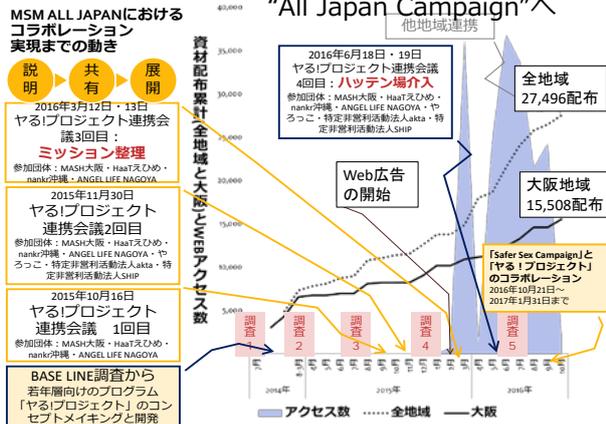
ALL JAPANのコラボレーションでは、全国にあるゲイタウンをつなぐネットワークを見据えて取り組み、全国紙であるゲイメディアの協力、コミュニティセンターや各地域にある約1000軒のゲイ向け商業施設でキャンペーングッズが配布された。また情報提供には、連動したウェブサイトを作成した。

ALL JAPANのキャンペーンに参加したCBOにとって、この取り組みは、地域のコミュニティで、また日本全国で、HIVの予防啓発においてどのようなメッセージを出していくかを検討するボードを構築する経験となった。

3) まとめ

大阪地域では、連続横断調査を用いて従来型啓発介入の効果評価を実施した結果、介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合は有意に上昇し、20歳以上の年齢層にも広がった。29歳以下の認知群ではHIV抗体検査受検経験割合、最近のアナルセックスでのコンドーム使用が上昇した。また保健所受検者においても介入プログラム資材の認知割合やMSM割合が高くなっていった。「やる!プロジェクト」は若年層MSMの検査行動、予防行動を促進させたことが示唆された。

図16 「やる!プロ」 「SaferSexCampaign」から
「All Japan Campaign」へ



**研究5:近年のエイズ発生動向に基づくMSM層
(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究
研究5-1:外国国籍MSMの動向とHIV関連情報
活用に関する調査**

1)背景と目的

エイズ発生動向調査では、外国国籍MSMのHIV感染者が増加している。国内での感染例が50%以上であり、外国国籍MSMへの対策が必要となっている。国内で実施されている滞日外国人対象のHIV関連の調査研究では、外国籍者の多くは日本語への対応が困難であることを示している。そこで本研究では、母国語によるアンケートを可能とする多言語でのインターネット質問紙調査のシステムを構築した(研究2年度)。なお、研究費軽減を図るため、前身の研究班で用いた外国語対応インターネット調査を改変した。調査項目(国籍、日本国内での性経験、検査受検経験、HIV関連情報の活用状況等)の内容や調査方法等については、滞日外国人への支援活動を行っているCBOと共に検討した。

日本語、英語をベースに、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語(台湾)の7か国語に翻訳し、システムを完成した。日本語から翻訳された各言語は2名のネイティブによる確認、また翻訳者とは異なるネイティブ(研究者、外国人支援NGOスタッフ、大学院生など)による確認を加えて確定した。

2)結果の概要

愛知県内で毎月、外国国籍のLGBTQを対象に開催されるクラブイベントと、滞日ブラジル人が多く集うクラブイベントでインターネット調査を実施した。有効回答は96件、回答者の属性は男性66.7%、女性30.2%、その他3.1%であった。性経験を有する者は76人(79.2%)で、MSM46.1%、MSM以外男性23.7%、女性26.3%の3群に分類して分析を行った。

分析対象者の属性では、年齢層に有意な関連があり、24歳以下がMSM34.3%、MSM以外男性5.6%、女性15.0%であった(p=0.042)。

日本語能力はMSMが「読むこと」「話すこと」ともに「よくできる」の回答が42.9%、48.6%で、他の群より有意に高かった(p=0.003)。

日本に来てからHIVや性感染症の検査を受けたいと思った経験は、MSMの方が他の群より高かった(p<0.001、表2)。一方で、MSMに限らずMSM以外男性と女性においても母国語で受けられる検査を希望していた(91.4%、72.2%、75.0%、p=0.137)。生涯のHIV検査受検経験はMSM68.6%、MSM以外男性27.8%、女性35.0%であった(p=0.006)。日本での受検経験は3群間で有意差はなかった。

過去6か月の性経験は、MSMで97.1%、MSM以外男性94.4%、女性80.0%で(p=0.075)、必ずコンドームを使用したのがMSM44.1%、MSM以外男性23.5%、女性56.3%であった(p=0.014)。最後にセックスをした相手は、MSMはその場限りの相手が42.9%と最も高く、MSM以外男性と女性は彼氏や恋人などの特定相手が72.2%、75.5%であった(p=0.007)。

表2 滞日外国人のHIV/エイズに関する情報について
(MSMとMSM以外男性、女性別)

	MSM n=35	MSM以外 男性 n=18	女性 n=20	P値
日本でHIVに関する情報を得た	62.9	38.9	35.0	.082
日本に来てからHIVや性感染症の相談をしたいと思った	65.7	33.3	45.0	.063
日本に来てからHIVや性感染症の検査を受けたいと思った	88.6	33.3	40.0	.000
母国語で受けられる検査があれば受けたい	91.4	72.2	75.0	.137
外国人向けのHIVや性感染症の予防啓発NGOを知っている	22.9	11.1	15.0	.530
ゲイ/バイ男性向けのHIVや性感染症の予防啓発NGOを知っている	28.6	16.7	10.0	.233
生涯のHIV検査受検経験あり	68.6	27.8	35.0	.006
日本でのHIV検査を受けた(受検経験者のうち)	66.7	40.0	57.1	.523

3)まとめ

参加者の望む言語で回答できるインターネット調査システムを構築したことで、滞日外国人を対象とするクラブイベント参加者から回答を得ることができ、MSMおよびそれ以外の回答者別の行動調査を可能とした。増加する訪日外国人、滞日外国人を対象とした行動調査は、わが国およびアジア地域のMSMにおけるHIV感染の動向を探り、かつ対策の方向性を評価する上で重要である。

研究 5-2: 中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査

1) 背景と目的

近年、東京、大阪、名古屋などの都市部では減少や横ばい傾向がみられている一方、他の地域において、男性同性間の性的接触による HIV 感染者、AIDS 患者報告数が増加傾向にある。特に AIDS 患者が占める割合が高いことが地方の特徴であり、早期検査と治療の促進を図ることが必要となっている。

岡山県は、岡山市、倉敷市の自治体と連携し、MSM を対象に啓発活動に取り組む CBO・HaaT えひめ、MASH 大阪、あうとぴーちと協力関係を構築し、エイズ拠点病院および泌尿器科クリニック(2015年3施設、2016年4施設)の協力を得て、MSM 向けのクリニック検査キャンペーン「もんげ～性病検査」を年2回実施した。CBO・HaaT えひめは、MSM 向けの広報資材を作成し、岡山の当事者団体あうとぴーちと連携して地域の MSM への広報を行い、クリニック検査への誘導を図った。

2) 結果の概要

「もんげ～性病検査」受検者数は、2015年31件(内、HIV 陽性判明1件(3.2%))、2016年は46件(HIV 陽性判明数0件)であった。

研究班は、岡山県・岡山市・倉敷市、CBO・HaaT えひめに協力し、地方における MSM へのエイズ対策事例として、その効果を HIV 抗体検査受検者調査により評価した。県内保健所の受検者では、MSM 以外の男性は 2015年59.0%、2016年57.1%、女性は各年29.8%、31.6%、MSM は各年10.8%、10.9%であった。

保健所と拠点病院の受検者を MSM、MSM 以外男性、女性に分類したところ、岡山県の検査広報カードの認知率は MSM が 22.0%と高く ($p < 0.01$)、CBO が配布した場所で認知していることが分かった(表3)。また CBO や MSM 向け啓発資材の認知も MSM に訴求していることが示された。

受検者を対象とする質問紙調査は、地域の

HIV 検査受検者の特性、特に MSM の動向および地域の広報活動への反応などの知見を得ることができ、地域の HIV 感染対策の資料となった。

3) まとめ

中国・四国地域では、MSM の HIV 感染者や AIDS 患者の増加が報告されており、MSM の早期検査と早期治療は喫緊の課題となっている。

コミュニティセンターの無い地方において、MSM への予防啓発、MSM 向け HIV 検査について、地域の CBO・HaaT えひめと大阪のコミュニティセンターdista(MASH 大阪)、自治体(県・市)が事業連携して岡山県クリニック検査に取り組んだ。

岡山県での行政・CBO・エイズ拠点病院・クリニックが協力した取り組みは、地方の MSM の HIV 感染に対するモデル対策事業の一つといえる。岡山県では、本検査キャンペーンを今後も継続するとともに、他の地域にも拡大していくことが望まれる。

表3 保健所・拠点病院受検者における検査広報、啓発資材・情報、CBO等の認知について

	MSM以外の男性 n=493	女性 n=267	MSM n=100	Pearson カイ2乗
あなたは検査広報カードをみたことがありますか?				
ある	4.7%	3.4%	22.0%	<0.01
ない	93.9%	95.9%	78.0%	
無回答	1.4%	0.7%	0.0%	
検査広報カードをどこでみましたか? ²				
トイレ	30.4%	44.4%	27.3%	0.64
会社	13.0%	0.0%	0.0%	0.12
学校・大学	0.0%	11.1%	4.5%	0.31
病院	39.1%	33.3%	22.7%	0.49
クラブイベント	0.0%	0.0%	31.8%	<0.01
ゲイバー	0.0%	0.0%	27.3%	0.01
その他	17.4%	33.3%	40.9%	0.22
検査に来る前に以下の印刷物、ロゴ、ホームページを見た				
岡山県のホームページ	17.4%	13.5%	20.0%	0.23
岡山市のホームページ	18.5%	15.7%	25.0%	0.12
倉敷市のホームページ	11.2%	12.0%	16.0%	0.40
CBO/あうとぴーち	0.4%	0.0%	15.0%	<0.01
CBO/HaaTえひめ	0.4%	0.0%	22.0%	<0.01
fight!! (CBOの情報誌)	0.2%	0.4%	17.0%	<0.01
やる!プロジェクト	0.0%	0.4%	19.0%	<0.01
もんげー性病検査	0.9%	0.0%	28.1%	<0.01

研究 6:HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の 情報提供と利用状況の解析

1) 背景と目的

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する最新情報、HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、国民の HIV/エイズへの理解促進や検査希望者の受検サポートを目的としたホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.HIVkensa.com>)の管理・運営を行った。本サイトによる情報提供の効果を調査するため、サイトアクセス解析と受検者および検査担当者へのアンケート調査を行った。また、3 年度には外国語ページ(8 か国語)の新規作成を行った。

2) 結果の概要

年間サイトアクセス数は、2015 年は 186 万件、2016 年は 151 万件となり、2016 年のアクセス数は 2015 年と比較して 19%減となった(図 17)。

スマートフォンからの訪問数は、2015 年は 144 万件、2016 年は 122 万件であり、総アクセス数の約 8 割を占めた。訪問者別割合では新規訪問者が約 6 割、リピーターが約 4 割であり、一定数の複数回利用者の存在が分かった。月別アクセス数では、2015 年は 5 月から 10 月までは前年度を下回っていたが、11 月は米国俳優の HIV 感染公表のニュースにより前年度比 40%増となったのに対し、2016 年は毎月 11~14 万件とほぼ横ばいであった。日別アクセス数でも、2015 年は米国俳優の HIV 感染公表のニュースにより、報道後 4 日間で約 9 万件のアクセスがあったが、2016 年は、11 月 30 日に STI/HIV 検査啓発資材(セーラムーン)の報道により一日に約 18,000 件のアクセスがあった以外には、突出してアクセス数が高い日は無かった。一日に 5,000 件を超えた日は、2015 年は年間を通して 107 日あったが、2016 年は 26 日しかなく、2016 年は国民に対して HIV/エイズの関心を引くニュースが少なかったことが示唆された。

図17 HIV検査相談マップのサイトアクセス数
(2001年-2016年)



受検者の HIV 検査情報の入手方法を調査するために、MSM 対象の特設検査会で実施されたアンケート調査結果を解析したところ、35%は当サイトから情報を入手していたことが分かった。また、HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査において、本サイトの利用状況等を保健所 HIV/エイズ対策担当者に聞いたところ、担当者の約 9 割は当サイトを閲覧したことがあり、約 8 割は HIV 検査相談事業に役立っているとの回答であった。

3) まとめ

2001 年の開設から 2016 年末で 1,702 万アクセスを超え、現在も多くの方に利用していただいている。当サイトは、日本赤十字社での献血者への配布文書や自治体サイト、啓発用パンフレット等において多方面で紹介されており、自治体等で実施されている HIV 検査相談事業にも寄与しており、その展開・発展に不可欠なツールとなっている。

検索エンジンでも HIV/エイズ関連検索で常にトップに表示されており、厚生労働省の研究班が提供している信頼性の高いサイトとして多くの方に利用されていると考える。今後も正確で最新の HIV 検査情報を提供していくことで、HIV/エイズの理解促進と、受検アクセスの向上に寄与するものと考えている。

研究7:保健所等におけるHIV検査相談の全国調査

1)背景と目的

男性同性間のHIV感染予防対策を考える上で、重要な位置を占めている保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、また、その充実を図るため、全国の保健所等HIV無料匿名検査実施施設を対象としたHIV検査・相談に関するアンケート調査を実施した。

なお、平成28年度は梅毒検査についてもアンケート調査を行い、その実施状況を把握し、今後の課題について検討した。

2)結果の概要

平成27年(2015年)、平成28年(2016年)のHIV検査件数等の調査結果を表4に示した。

(1)平成27年の結果

全国保健所アンケート調査では、565保健所等施設のうち484施設(86%)から回答を得た。HIV検査を実施している全国483施設で87,856件のHIV検査が実施され、そのうち254件(0.29%)が陽性で、238件(94%)が陽性結果を受け取り、その後208件(87%)が医療機関に受診していることが確認されていた。感染症法に基づく届け出は、陽性254件中143件(56%)が自施設からの報告であった。

特設検査相談機関では、24施設のうち20施設(83%)から回答があり、HIV検査件数24,412件のうち陽性は129件(0.53%)で、121件(94%)が結果を受け取り、このうち113件(93%)が医療機関に受診していた。感染症法に基づく届け出は、129件中103件(80%)が自施設からの報告であった。

(2)平成28年の結果

i)HIV検査相談事業

全国の保健所・支所等563施設のうち469施設(83%)から回答を得た。HIV検査相談を実施していた467施設で75,584件のHIV検査が実施され、陽性221件(0.29%)のうち209件(95%)が陽性結果を受け取り、その後162件(78%)が医療機関に受診していた。感染症法に基づく届出は221件中121件(55%)が自施設からの報告であった。

特設検査相談機関では、21施設のうち17施設(81%)から回答があり、HIV検査件数22,183件のうち陽性が138件(0.62%)で、そのうち128件(93%)に結果が伝えられ、その後108件(84%)が医療機関に受診していた。感染症法に基づく届出に関しては、特設検査機関では、陽性とわかった138件中119件(86%)について自施設から報告されていた。

表4 保健所等におけるHIV検査体制に関する全国調査結果

	2014	2015	2016
保健所 アンケート回答数	469/577(81%)	484/565(86%)	469/563(83%)
HIV検査を実施した保健所数	467/469(99.6%)	483/484(99.8%)	467/469(99.6%)
陽性結果のあった保健所数	114/467(24%)	119/483(25%)	111/467(24%)
陽性件数	231/94,419 (陽性率0.24%)	254/87,856 (陽性率0.29%)	221/75,584 (陽性率0.29%)
陽性結果を伝えられた件数	215/231(93%)	238/254(94%)	209/221(95%)
内、受診を把握できた件数	182/215(85%)	208/238(87%)	162/209(78%)
発生動向調査への報告件数	131/231(57%)	143/254(56%)	121/221(55%)
陰性結果を伝えられた件数	92,665/94,188 (98%)	85,919/87,602 (98%)	73,550/75,363 (98%)
特設検査機関アンケート回答数	18/23(78%)	20/24(83%)	17/21(81%)
陽性結果のあった特設検査機関	14/18	14/20	13/17
陽性件数	147/23,926 (陽性率0.6%)	129/24,412 (陽性率0.5%)	138/22,183 (陽性率0.6%)
陽性結果を伝えられた件数	138/147(94%)	121/129(94%)	128/138(93%)
内、受診を把握できた件数	124/138(90%)	113/121(93%)	108/128(84%)
発生動向調査への報告件数	-	103/129(80%)	119/138(86%)
陰性結果を伝えられた件数	23,241/23,779 (98%)	23,914/24,283 (98%)	23,914/24,412 (98%)

ii) 梅毒検査

HIV 検査と共に梅毒検査を実施している保健所等施設は 469 施設中 327 施設(70%)で、特設検査相談施設では 17 施設中 6 施設(35%)であった。梅毒検査を行っている保健所の実施状況は、HIV 検査と一緒に受けられる無料検査が 275 施設(84%)で、有料検査が 44 施設(14%)であった。梅毒検査のみで受けられる場合、無料検査が 110 施設(34%)、有料検査が 47 施設(14%)であった。HIV 検査と一緒に受けられる施設や梅毒単独で受けられる施設などが混在しており、近年の梅毒の急増からみると、受検者の利用しやすい梅毒検査体制づくりが望まれる。

梅毒検査を実施していない保健所で実施可能となる条件としては、「自治体本庁の方針があれば」の回答が最も多く 94 施設(74%)、予算の増額 54 施設(43%)、マニュアルの配布 31 施設(24%)、職員の増員 31 施設(24%)、医療機関の協力・連携 24 施設(19%)等の意見であった。

3) まとめ

保健所および特設検査相談施設を合わせると、平成 27 年は、受検件数 112,268 件、陽性件数 383 件(0.34%)、359 件(93.7%)に陽性結果が伝えられ、そのうちの 321 件(89.4%)が医療機関を受診していた。平成 28 年は、受検件数 97,767 件、陽性件数 359 件(0.37%)、337 件(93.9%)に陽性結果が伝えられ、そのうちの 270 件(80.1%)が医療機関を受診していた。HIV 陽性判明件数のうち感染症発生病向に報告されたのは、保健所では平成 27 年が 56%、平成 28 年が 55%、特設検査相談施設では 80%、86%であった。

近年の郵送検査等での HIV 受検件数の急激な増加もあり、新たな HIV 検査システムの活用についての検討の必要性が高まっている。しかしながら、検査結果の対面による十分な説明とその結果として医療機関への受診へと繋げていく保健所等の HIV 検査相談体制は、

HIV 感染者の早期発見と早期治療、そして感染予防のための重要な役割を果たしており、その充実は今後とも HIV 対策の基本となる必須な柱であると思われる。

研究 8: HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

1) 背景と目的

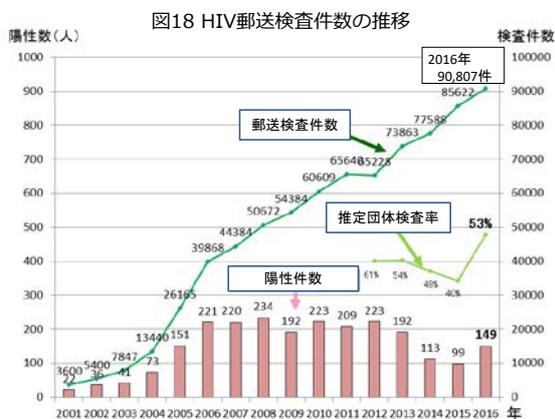
HIV 感染の早期発見(検査)と早期治療は AIDS 発症を予防し、また、新たな HIV 伝播を減らす重要な手段である。全国の保健所および自治体検査相談施設(以下、保健所等)で行っている HIV 抗体検査件数は 2009 年以降減少し、2015 年に至るまで 13~14 万件前後にとどまっている。一方、「HIV 郵送検査」による検査件数は年々増加し、2015 年には 85,629 件に達しており、社会的ニーズが高まっていることが窺える。しかし、現状の HIV 郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられていることから、HIV 郵送検査の在り方を検討し、HIV 郵送検査を信頼性が高く、安心して受けられる検査として行くことを目的とし、本研究を計画した。2 年間にわたり HIV 郵送検査事業者(以下、会社)に対するアンケート調査及び HIV 郵送検査精度に対する第三者精度調査を行った。また、HIV 郵送検査在り方検討会では法律家を新たに加え、「郵送検査の在り方について」をまとめた。

2) 結果の概要

(1) HIV 郵送検査の実態調査

「アンケート調査」では自社で検査結果の報告を取り扱う HIV 郵送検査会社 12~13 社にアンケートを依頼し、9~11 社から回答が得られた。2016 年の HIV 郵送検査全体の年間検査件数は 90,807 件で過去最高であった。団体検査の推定受検者率は 40~53%であった。HIV スクリーニング検査陽性件数は 2015 年 99 件、2016 年 149 件であった。検査結果は郵送、e-mail、ネットでの通知が選択できる事業者

が多く、検査結果が陽性だった場合、すべての検査事業者で病院あるいは保健所での検査を勧めていた。



(2) 外部精度調査

郵送検査の「外部精度調査」を2年間で計8社に対し実施した。各施設が実際に使用している濾紙あるいは容器にランダムに陽性検体、陰性検体、合計100検体をスポットし、あるいは指定の容器に入れ、郵送し検査を実施してもらった。8社中、6社は陽性検体、陰性検体を全て正しく判定しており、感度、特異度とも100%であった（判定保留を日本エイズ学会の推奨法に従い陽性と仮定）。残る2社で感度100%・特異度88%と感度94%・特異度100%であった。

(3) HIV 郵送検査在り方検討会

貴重な意見が数多く出され、HIV 郵送検査の在り方に関する留意事項として以下の6点をまとめた。なお「HIV 郵送検査の在り方について」の全文は分担研究者の報告末尾に記載してある。

- (1) HIV 郵送検査希望者に検査前に検査及び HIV 感染症に関する十分な情報を提供すること
- (2) 陽性であった場合の医療機関・保健所・特設検査相談所・相談窓口への案内と受診確認法を充実させること
- (3) HIV 検査に関する個人情報の保護を徹底すること

(4) 定期的に適切な検査の精度管理を実施すること

(5) 血液採取過程、検体郵送過程、検査過程の安全性を確保すること

(6) HIV 郵送検査キット(セット)の製造および販売、測定に係る法などを遵守すること

3) まとめ

HIV 郵送検査会社に対するアンケート調査の結果、2016年の郵送検査数は90,807件で過去最高であった。5社に対する外部精度調査では一部に判定保留が認められたが、これを日本エイズ学会の検査結果判断基準に従い陽性扱と仮定すると、5社とも感度、特異度が100%であった。郵送検査は、HIV 検査全体での割合も徐々に大きくなりつつあることから、今後、外部精度管理調査会社等の参画を得、継続的に精度管理が確認できる体制を構築する必要がある。

HIV 郵送検査在り方検討会を当初の計画通り開催し、「HIV 郵送検査の在り方について」をまとめた。HIV 郵送検査が受検者にとって信頼性のある検査となることが、わが国のエイズ対策にとって有用なものになるものと考えられる。そのためにも、現状の課題を整理し、改善して、利用者に提供することが望まれる。

D. 考察

1. 地域の MSM への HIV 感染対策の評価

7地域のCBOは、商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携を進めていた。商業施設を利用するMSMにおいては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合の高いことが示されており、CBOによるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

地方のMSMにおいてHIV/AIDSが増加していることは、MSMの国内移動による感染の拡がりを示唆している。研究3(分担:金子典代)の調査結果では、MSMの地域間移動と移動先での性行動を把握した。その結果によれば、居

住地以外の国内の都市に移動し、移動先ではゲイバーを利用する割合が高いこと、また地方から東京都、大阪市への訪問経験者の割合が高いこと、訪問先ではアナルセックスを経験していることが示された。これらのことは、国内の移動も考慮に入れた予防啓発が必要であることを示唆している。各地域のコミュニティセンターやCBOはそれぞれの地域の状況に沿った取り組みに加え、相互に情報や啓発プログラムを共有して取り組んでいくことが望まれる。

2. 予防啓発や早期検査等の新たな取り組み

本研究では、MSMのHIV陽性者の協力により、陽性判明前の状況に関する情報を得ることができた。昨年度の沖縄地域での調査に加え、東北、九州からも協力が得られ88名のHIV陽性者から、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点などの情報を得た。

急性HIV感染症の症状について、医療機関に受診していたが、HIV検査が適切に提供されるべき時期に検査機会を逸失していることが判明した。保健所のHIV検査を自発的に受検することを啓発するに加え、医療機関における早期発見について、医療者の急性HIV感染症への認識について教育啓発する必要があるものと考えられる。なお他の地域でも同様の状況があると推察されるため、同様の調査を他地域でも実施する必要がある。

近年、抗HIV薬や治療法の進歩によりTasP (Treatment as Prevention)、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) が推奨され、わが国でもMSMはその対象に挙げられている。しかし、HIV感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPVなどの性感染症を予防することも必要である。CBOはMSMのセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできており、

PrEPなどの新たな手法の導入においても、この基盤を生かしてコミュニティにとって有用な情報を提供していくことが必要である。

3. MSMを対象とした性行動、検査行動調査

当研究班の前身の研究班では、各地域のMSMを対象とした横断調査を継続し、MSMの予防行動、受検行動、CBO活動との接触を観察し、CBO活動の効果を評価してきた。本研究班でも同様の調査を継続して、CBOによる啓発の効果評価調査を研究3が担当した。

各地域のMSMの性行動、検査行動、CBO啓発資材等の認知を評価するには、各々の地域から少なくとも500人、東京、大阪では1000人規模の回答者を得る必要がある。これまでの研究班では、ゲイバーを利用するMSMやクラブイベントに参加するMSM、またCBOのネットワークを活用したインターネットによるアンケート調査(GCQ)を実施してきた。しかし、当研究班の研究3で実施した行動調査は、研究費規模を考慮して地域で100~200人程度の調査となっている。そのため検査行動や予防行動に関する観測値は変動が大きく、経年的な変化や啓発効果を評価することが困難となっている。CBO活動を評価するに十分な調査が不可能であることは、CBO活動の成果を示すことができず、CBOにとってもCBO自身の活動の方向性を検討する材料を失うこととなる。初年度は、予算規模を考慮して全地域を対象とする調査を行うことはしなかったが、CBOからの希望もあり、2年度から東京、東北、東海、九州、沖縄、中四国地域で小規模の調査を実施した。なお、大阪地域は研究4で実施している。

本研究のGCQアンケートでは、MSMの地域間移動と移動先での性行動に関する質問に加え、MSMの移動に伴うリスク行動や啓発への接点を把握した。これは地方のMSMにおいてHIV/AIDS、特にAIDSが増加していることから、MSMの国内移動とHIV感染の拡がりについて

検討するために各地域の CBO と実施したものである。

首都圏での質問紙調査は、akta のアウトリーチ活動を評価することを目的に実施した。この調査からは、CBO の啓発活動の対象であるコミュニティの人たちが CBO に対して共感 (empathy) を持っていることが重要であることがわかった。CBO をコミュニティの仲間とみなし、コミュニティの雰囲気や文化に則した活動をしていると認知し、その活動に共感するとともに支持する感情を持ち、発信されるメッセージは自分に向けたメッセージだと感じる事が、検査受検行動及びコンドーム使用といった HIV/AIDS 予防行動に関連していることが示された。

東京に限らず、各地域の CBO は、地域のコミュニティの文化や空気感を把握し、それを活動に反映し、多様なコミュニティから共感を得る HIV/AIDS 予防啓発メッセージを発信しており、東京での調査結果は、その活動の意義を示していると思われる。

CBO によるコミュニティベースの活動が、コミュニティのニーズに沿ったものであるか、またその活動による効果が見えているか、課題は何かなどを把握するには、CBO 活動の対象であるコミュニティの MSM を対象にした調査や研究は欠かすことができない。CBO による啓発活動と行動疫学調査を HIV 感染対策の両輪としてとらえていく必要がある。

4. 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる！」プロジェクトを企画した。近年の若年層での HIV 感染の拡大防止を視野に入れて始まった研究である。初年度は大阪を軸に新たなプログラムの企画と試行を行い、2 年度目からは他の地域の CBO との協働会議を設けて他地域への展開を模索し、3

年度目にはそれを 6 地域で展開することを進めた。またコミュニティセンターの無い地域で、予算的バックアップが乏しい中四国 CBO・HaaT えひめと当初から協働体制をとった。

研究としては、大阪地域を介入モデル地域とし、初年度は紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。啓発プログラムを展開する前後（夏と冬）に MSM 対象の GCQ アンケート調査を毎年実施し、介入効果を評価した。また、大阪地域の MSM の受検行動については、大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握した。

MSM 対象の行動調査から、男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討し、2 年度目には MSM に必要な情報として、薬物使用に関するもの、HIV 陽性に関するものを加えた。また新型啓発介入として、本プロジェクトのホームページ「やる!プロ TV」の作成を進めた。

大阪地域の MSM 対象の調査結果から、本研究が対象とした若年層では介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合が有意に上昇し、浸透は 20 歳代から 30 歳代へと徐々に拡がり、特に新型プログラム導入以降は顕著であった。認知上昇とともに 29 歳以下認知群で、生涯および過去 1 年間、6 か月の受検割合が認知群で上昇し、最近のアナルセックスでのコンドーム使用も上昇した。また保健所受検者における MSM 割合も上昇していた。これらのことは、「やる!プロジェクト」が若年層 MSM に訴求し、受検行動や予防行動に効果を示したことを示唆する。

性行動が活発になる若年層 MSM への啓発は、MSM における HIV 感染を抑制する上で重要であり、継続して取り組んでいく必要がある。

5. MSM の早期検査・早期治療の促進

HIV 検査・相談マップは、2001 年の開設から 2015 年末で 1,700 万アクセスを超えた。現在も全国で多くの方が当サイトを利用している。保健所を軸に特設 HIV 検査施設、臨時 HIV 検査、クリニックなどを掲載し、全国の HIV 検査機関の情報を提供している。この研究は、HIV 検査体制に関する研究班で行われていたが、昨年から当研究班で継続した。MSM を対象とする当研究班の CBO と共に、MSM 向けサイトとの連携など、MSM の受検行動を促進する機会となった。また近年の外国国籍 MSM の HIV 感染者の増加から、外国国籍の人々に向けたサイトコンテンツも作成した。

保健所で行われている HIV 抗体検査・相談の実態についてほぼ全数を把握した。陽性件数は、保健所と特設検査相談施設を合わせると、2016 年は 359 件の陽性件中 337 件 (93.9%) に陽性の結果が伝えられ、そのうちの 270 件 (80.1%) に医療機関受診が確認されていた。保健所等の HIV 検査は、HIV 感染症の早期検査・受診を極めて高い状況で実施していることから、わが国のエイズ対策の上で極めて重要な役割を果たしている。

一方保健所では、性的指向に関する相談等が十分とは言えないことが明らかとなった。当研究班の CBO は、自治体と連携して MSM への検査普及活動を行っている。HIV 検査担当者を対象とする研修会では、性的指向、薬物使用、HIV 陽性者への対応に関するプログラムを提供している。CBO によるこうした取り組みを全国の地域に展開することは容易ではない。しかし、性的指向等に関する情報や対応スキルなどを検査担当者が持つことは、保健所の MSM 受検者にとって受けやすい環境となる。とくに、コミュニティセンターや CBO

の無い地域では、MSM へのかかわりが課題となっている。エイズ担当者向けの研修を実施している (予定している) 自治体においては、当研究班の CBO と共に研修内容の企画を検討するなどの取り組みも一つの方法と考える。

HIV 郵送検査は 2001 年頃からほぼ直線的に増加を続け、2016 年は過去最高の件数となっていた。HIV 郵送検査は、保健所等に出向いて保健所職員や他の受検者等と対面することなく、差別偏見の目を意識せずに、一人でも受けられるといったことが検査件数の増加の一因と思われる。しかし、現状の HIV 郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられている。

当研究班の先行研究によれば、郵送検査受検者中の MSM 割合は 6% 程度と低いが陽性判定例はすべて男性であった。日本の HIV 感染者の大半が MSM であることから、陽性例の殆どは MSM と推定される。郵送検査はその利便性から、MSM のほかに薬物使用者、性産業従事者・利用者などの利用も考えられる。これらの背景を踏まえ、「HIV 郵送検査の在り方」を作成した。受検者にとって信頼性のある検査となることが、わが国のエイズ対策にとって有用なものになると考える。

6. 自己評価

1) 達成度について

7 地域の CBOs の啓発活動とその評価、MSM における行動疫学、地域間移動と性行動の評価、若年層 MSM への新たな予防介入「やる！プロジェクト」の開発・多地域展開・効果評価、HIV 陽性判明前の受検契機について、外国籍 MSM の多言語による行動調査、地方の MSM への取り組み、保健所等の HIV 検査体制の実態、HIV 検査・相談マップの有用性、郵送検査のあり方について、計画した研究はほぼ計画通り実施した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

CBO と自治体の連携に関する調査はエイズ予防指針の行政連携の資料となる。また、MSM の行動疫学調査は地域の MSM の予防行動や検査行動の動向を把握し、CBO 活動やエイズ対策の評価資料となる。

20 歳代の MSM への取組みは、わが国の MSM における HIV 感染を抑制する上で重要であり、意識して継続することが必要である。

保健所等の HIV 検査の実態、HIV 検査・相談マップの活用、郵送検査に関する研究は国民へのエイズ対策に資する。

3) 今後の展望について(提言)

MSM を対象とした HIV 感染対策はわが国のエイズ対策の要である。MSM における HIV 感染に対して、以下の取組みが望まれる。

・20 歳代の MSM への継続的な取組み

若年層向け「やる！プロジェクト」により、モデル地域の大阪では若年層 MSM で検査行動、予防行動が上昇した。また他地域の CBO と連携した「やる！プロジェクト」を試行し、6 地域の CBO が協働して啓発展開する基盤を構築した。性行動が活発になる若年層 MSM への啓発は MSM における HIV 感染を抑制する上で重要であり、継続した取組みが必要である。

・コミュニティセンターを軸にした CBO 活動

MSM の居住地以外の地域への移動、特に地方から東京、大阪などの都市部に訪問する傾向が高いことから、各地域のコミュニティセンターや CBO はそれぞれの地域の状況に沿った取組みに加え、地域間で協働して啓発に取り組むことが望まれる。特にコミュニティセンターを軸に取り組んでいる CBO は、コミュニティセンターの無い地域の CBO と連携し、全国的な啓発体制を構築していく必要がある。

・AIDS 患者が多い地方の MSM への取組み

AIDS 患者報告例が多い地方では、MSM の早期検査促進が急務である。性感染症等で受診

した際の医療機関での HIV 検査勧奨を促進する取り組み、また岡山県のクリニック検査をモデルとした MSM 向け検査機会提供などに取り組むことも有用と考える。

保健所等においては梅毒検査の体制を整えるとともに、HIV 検査相談マップによる HIV、梅毒検査の情報の普及が望まれる。

・CBO 活動、疫学研究、医療・行政の協働体制

MSM の HIV 感染対策には、当事者 CBO による訴求性のある普及啓発、医療機関や保健所等と連携した早期検査・早期受診の促進が軸となる。さらに、地域の MSM の行動等を把握し、評価する疫学研究が不可欠で、CBO、医療者、疫学研究者、行政担当者の研究体制で取り組むことが重要と考える。

E. 結論

性行動が活発化する時期に商業施設を利用する若年層 MSM に対しては新たな介入手法が必要となっている。また AIDS 患者報告が多くを占める地方では、MSM への啓発や施策における課題を探り対策を構築する必要がある。

本研究では、各地域の CBO による商業施設を介した啓発普及対策とその評価、若年層 MSM への予防介入の開発とその評価に主眼において、初年度から以下の 4 研究を継続した。研究 1「CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究」

研究 2「男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究」

研究 3「MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較」

研究 4「商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価」

地域の MSM を対象に商業施設を介した啓発を行っている CBO は、MSM 集団への予防啓発に加え、自治体・保健所等と連携し、CBO のネットワークを活用して検査普及等を行っていた(研究 1)。その啓発活動については研究 3

で評価し、CBO の啓発活動コンセプトへの共感が MSM の受検行動に影響していることが示された。また研究 3 では、初めて MSM の国内移動に伴う性行動を把握し、各地域の CBO が連携して予防啓発に取り組むことの必要性を示した。さらに、研究 4 では、新たに開発された「やる！プロジェクト」について、若年層 MSM での認知が高く、認知群では受検行動や予防行動に影響していた。他地域への導入も 3 年間で達成し、新たな啓発による効果が期待された。

研究 2 では HIV 陽性者の協力を得た調査から、HIV 検査が適切に提供されるべき時期に検査機会を逸失していることが判明した。医療者の HIV 感染症への認識不足に対する教育啓発が必要であった。

研究 2 年度目からは、エイズ発生動向調査において地方の MSM での HIV/AIDS 報告例の増加、若年層 MSM および外国国籍 MSM (国内感染例が過半数) の報告が増加していること、HIV 検査体制として保健所等の HIV 検査の普及と MSM の受検の向上、郵送 HIV 検査に伴う課題の解決などが望まれていることから、新たに 4 研究を開始した。

研究 5 「近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層

(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究」

研究 6 「HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析」

研究 7 「保健所等における HIV 検査相談の全国調査」

研究 8 「HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究」

研究 5 ではコミュニティセンターが無い岡山県で、CBO と自治体・保健所、クリニックが協働し、MSM 向けのクリニック検査キャンペーンを導入した。外国国籍 MSM については、現状を把握するために多言語アンケートシステムを開発し、多国籍対応の行動疫学調査を可能とした。また若年層 MSM については先行研究における性行動、受検行動等を総括し、

質的調査によりこれらの阻害要因を探った。

保健所等の HIV 検査施設を掲載している HIV 検査・相談マップは広く国民に活用されており(研究 6)、保健所と特設検査相談施設の HIV 検査は陽性件数がエイズ発生動向調査の HIV 感染者の 40%程度を占め、その殆どの方が陽性結果を受け取り、医療機関を受診していた(研究 7)。保健所等では HIV 感染症の早期検査・受診を高い状況で実施しており、わが国のエイズ対策の上で重要な役割を果たしている。

一方 HIV 郵送検査は利用件数が増加している一方、検査精度管理、個人情報保護、陽性者の医療機関等への結びつけの課題などがある。これら課題について吟味し、「HIV 郵送検査の在り方について」を作成した(研究 8)。

F. 健康危険情報

なし

G. 発表論文等

研究代表者

市川誠一

1. 論文発表

1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一.

成人男性の HIV 検査受検、知識、HIV 関連情報入手状況、HIV 陽性者の身近さの実態- 2009 年調査と 2012 年調査の比較-. 日本エイズ学会誌. 19 巻 1 号, 16-23, 2017.

2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM (Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域, 32(5): 1029-1038, 2016.

3) Nigel Sherriff1, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley and Seiichi Ichikawa: Everywhere in Japan: an international

- approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention. Health Promotion International, doi:10.1093/heapro/dav096: November 11, 2015.
- 4) 高久道子, 市川誠一, 金子典代: 愛知県に在住するスペイン語圏の南米地域出身者におけるスペイン語対応の医療機関に関する情報行動と関連する要因, 日本公衆衛生学会誌, 62(11), 684-693, 2015.
 - 5) 岡慎一, 市川誠一, 松下修三: HIV 検査と感染予防(座談会), HIV 感染症と AIDS の治療, 6(2), 4-11, 2015.
 - 6) Mayumi Imahashi, Taisuke Izumi, Dai Watanabe, Junji Imamura, Kazuhiro Matsuoka, Hirotaka Ode, Takashi Masaoka, Kei Sato, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa, Yoshio Koyanagi, Akifumi Takaori-Kondo, Makoto Utsumi, Yoshiyuki Yokomaku, Takuma Shirasaka, Wataru Sugiura, Yasumasa Iwatani, Tomoki Naoe: Lack of Association between Intact/Deletion Polymorphisms of the APOBEC3B Gene and HIV-1 Risk, PLoS One, 25;9(3):e92861. doi:10.1371/journal.pone.0092861, eCollection, 2014.
 - 7) Yasuharu Hidaka, Don Operario, Hiroyuki Tsuji, Mie Takenaka, Hirokazu Kimura, Mitsuhiro Kamakura, Seiichi Ichikawa: Prevalence of Sexual Victimization and Correlates of Forced Sex in Japanese Men Who Have Sex with Men, PLoS ONE 9(5): e95675. doi:10.1371/journal.pone.0095675, May 2014.
 - 8) 瀬瀬ゆき, 金子典代, 市川誠一: 若年女性における過去と現在の性感染症予防行動と情報入手状況の比較, 日本ウーマンズヘルス学会誌, 13(1), 53-62, 2014.
 - 9) 松下修三, 市川誠一, 生島嗣, 木村哲, 荒木順子: 治療が予防になる時代のコミュニティセンター事業(座談会), HIV 感染症と AIDS の治療, 5(2), 4-19, 2014.
2. 学会発表(国内)
 - 1) 佐野貴子, 須藤弘二, 星野慎二, 井戸田一朗, 杉浦太一, 清水茂徳, 近藤真規子, 加藤真吾, 今井光信, 市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016 年.
 - 2) 高野操, 橋恒太, 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 生島嗣, 佐藤郁夫, 中山保世, 小日向弘雄, 友成喜代美, 土屋亮人, 杉野祐子, 池田和子, 小形幹子, 田中和子, 市川誠一, 菊池嘉, 岡慎一. 医療機関と NGO の連携による郵送検査の手法を用いた HIV 検査の取り組み. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016 年.
 - 3) 岩橋恒太, 高野操, 荒木順子, 木南拓也, 佐久間久弘, 生島嗣, 市川誠一, 岡慎一. 医療機関と NGO の連携による、MSM を対象とした HIV 検査“HIVcheck”における啓発とキット配布体制に関する検討. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016 年.
 - 4) Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Michiko Takaku, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: Studies on NGO 's HIV Prevention Activities for MSM in Mongolia , 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
 - 5) Michiko Takaku, Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: "We are living under the same sky "in Mongolia: Adopting Japan original project for HIV

- prevention “Living Together” 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会，東京都，2015.
- 6) 佐々木由理，市川誠一，塩野徳史，金子典代，萬田和志，全国 8 都道府県の保健所等と郵送 HIV 抗体検査受検者の特性について，第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会，東京都，2015.
- 7) 木南拓也，岩橋恒太，荒木順子，佐久間久弘，大島岳，金子典代，本間隆之，市川誠一：コミュニティセンターakta を基点とするアウトリーチ活動の効果評価—アウトリーチ実施店舗と未実施店舗の比較—，第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会，東京都，2015.
- 8) 本間隆之，岩橋恒太，木南拓也，荒木順子，佐久間久弘，大島岳，金子典代，市川誠一：コミュニティを基盤とした組織(CBO)の受け入れとコミュニティ感覚—akta を基点とするアウトリーチの評価—，第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会，東京都，2015.
- 9) 塩野徳史，金子典代，市川誠一，伴仲昭彦，鬼塚哲郎，町登志雄，後藤大輔，宮田りりい. 近畿地域在住の MSM(Men who have sex with men)における初性交時の予防行動に関連した要因—10 年間の変化—. 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会，東京都，2015.
- 10) 荒木順子，佐久間久弘，木南拓也，岩橋恒太，大島岳，柴田恵，阿部甚兵，金子典代，塩野徳史，市川誠一：MSM を対象とした情報の集約・発信のハブ的装置としてのコミュニティセンターakta，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
- 11) 岩橋恒太，高野操，大島岳，阿部甚兵，柴田恵，矢島嵩，加藤悠二，佐久間久弘，大木幸子，塩野徳史，金子典代，市川誠一，生島嗣，荒木順子：首都圏居住の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のためのウェブコンテンツ「あんしん HIV 検査リサーチ」の構成とその検討，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
- 12) 大畑泰次郎，判仲昭彦，田中信雄，後藤大輔，尾崎拓治，野崎丈晴，塩野徳史，市川誠一，鬼塚哲郎：地方自治体と NGO の協働による中高年 MSM 層を対象とした HIV 予防啓発定期刊行物の発行および発行を促進した要因，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
- 13) 宮田良，塩野徳史，市川誠一，金子典代：セックスワーカー女性の実態調査 - インターネットを用いた全国規模のアンケート調査より-，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
- 14) 矢島嵩，岩橋恒太，柴田恵，阿部甚兵，加藤悠二，大島岳，佐久間久弘，市川誠一，生島嗣，荒木順子：HIV マップ—「HIV お役立ちナビ」の改訂に関する考察—，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
- 15) 市川誠一：「個別施策層に見られる層を越えた取り組みへのニーズ」，シンポジウム 4(社会)個別施策層へのエイズ対策～層を超えた取り組み，第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪市，2014.
3. 学会発表 (国外)
- 1) J. Koerner, S. Ichikawa, N. Kaneko, S. Shiono, I. Kai: An internet survey investigating the HIV information needs and travel related risk behaviors of English speaking foreign gay and bisexual men in Japan, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.
- 2) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The strategic research ‘We can do it! 2010’ campaign to promote testing behaviour among MSM in the Tokyo region, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.

研究分担者

健山正男

1. 論文発表

- 1) Ogawa S, Hachiya A, Hosaka M, Matsuda M, Ode H, Shigemi U, Okazaki R, Sadamasu K, Nagashima M, Toyokawa T, Tateyama M, Tanaka Y, Sugiura W, Yokomaku Y, Iwatani Y. : A Novel Drug-Resistant HIV-1 Circulating Recombinant Form CRF76_01B Identified by Near Full-Length Genome Analysis. *AIDS Res Hum Retroviruses*. 32(3):284-9, 2016.
- 2) 金子典代、塩野徳史、内海眞、山本政弘、健山正男、鬼塚哲郎、伊藤俊広、市川誠一. 成人男性の HIV 検査受検、知識、HIV 関連情報入手状況、HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-. *日本エイズ学会誌*. 19 巻 1 号、16-23、2017.
- 3) Nakamura H, Tateyama M, Tasato D, Haranaga S, Ishimine T, Higa F, Kaneshima H, Fujita J. The prevalence of airway obstruction among Japanese HIV-positive male patients compared with general population; a case-control study of single center analysis. *J Infect Chemother*. 20(6):361-4. 2014.
- 4) Nakamura K, Tateyama M, Tasato D, Haranaga S, Tamayose M, Yara S, Higa F, Fujita J. Pure red cell aplasia induced by lamivudine without the influence of zidovudine in a patient infected with human immunodeficiency virus. *Intern Med*. 53(15): 1705-8. 2014

2. 学会発表

- 1) 健山正男. HIV 陽性患者のアンケート解析からみた性感染症診断における医師の課題. 日本性感染症学会、シンポジウム、日本性感染症学会誌 27 巻 2 抄録集、岡山市、2016

金子典代

1. 論文発表

- 1) 金子典代、塩野徳史、内海眞、山本政弘、健山正男、鬼塚哲郎、伊藤俊広、市川誠一. 成人男性の HIV 検査受検、知識、HIV 関連情報入手状況、HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-. *日本エイズ学会誌*. 19 巻 1 号、16-23、2017.
- 2) 市川誠一、塩野徳史、金子典代、本間隆之、岩橋恒太. MSM (Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. *化学療法の領域* 32(5): 1029-1038, 2016.
- 3) 高久道子、市川誠一、金子典代: 愛知県に在住するスペイン語圏の南米地域出身者におけるスペイン語対応の医療機関に関する情報行動と関連する要因, *日本公衆衛生学会誌*, 62(11), 684-693, 2015.
- 4) 金子典代: 第 15 回日本エイズ学会 ECC 山口メモリアルエイズ研究奨励賞受賞研究 MSM を対象とするコミュニティベースでの HIV 感染予防活動の評価研究の推進, *日本エイズ学会誌*, 17 (2), 82-86, 2015.
- 5) Nigel Sherriff, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley, Seiichi Ichikawa : Everywhere in Japan: an international approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention, *Health Promotion International*, 2015 Nov doi: 10.1093/heapro/dav096
- 6) 金子典代: MPH の取得とエイズ予防研究の 10 年, MPH (マスター・オブ・パブリックヘルス) 留学へのパスポート: 世界を目指すヘルスプロフェッション, 公益財団法人日米医学医療交流財団編 (分担執筆), 181-197, はる書房, 東京, 2014.
- 7) Mayumi Imahashi, Taisuke Izumi, Dai Watanabe, Junji Imamura, Kazuhiro

- Matsuoka, Hiroataka Ode, Takashi Masaoka, Kei Sato, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa, Yoshio Koyanagi, Akifumi Takaori-Kondo, Makoto Utsumi, Yoshiyuki Yokomaku, Takuma Shirasaka, Wataru Sugiura, Yasumasa Iwatani, Tomoki Naoe: Lack of Association between Intact/Deletion Polymorphisms of the APOBEC3B Gene and HIV-1 Risk, PLoS One, 2014 Mar 25;9(3):e92861. doi: 10.1371/journal.pone.0092861, eCollection 2014.
- 8) 瀨瀬ゆき, 金子典代, 市川誠一: 若年女性における過去と現在の性感染症予防行動と情報入手状況の比較, 日本ウーマンズヘルズ学会誌, 13 (1), 53-62, 2014.
2. 学会発表 (国内)
- 1) 横幕能行, 金子典代, 石田敏彦. 名古屋市無料 HIV 検査会が HIV 感染症対策に関し個別施策層へ及ぼした効果と今後の課題. 第 30 回日本エイズ学会総会, 2016 年, 鹿児島県, 2016.
- 2) Michiko Takaku, Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: "We are living under the same sky" in Mongolia: Adopting Japan original project for HIV prevention "Living Together" 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 3) Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Michiko Takaku, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: Studies on NGO's HIV Prevention Activities for MSM in Mongolia, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 4) 佐々木由理, 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 萬田和志, 全国 8 都道府県の保健所等と郵送 HIV 抗体検査受検者の特性について, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 5) 塩野徳史, 後藤大輔, 町登志雄, 宮田りりい, 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 金子典代, 市川誠一: 近畿地域在住の MSM における初交時の予防行動に関連した要因—10 年間の変化—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 6) 本間隆之, 岩橋恒太, 木南拓也, 荒木順子, 佐久間久弘, 大島岳, 金子典代, 市川誠一: コミュニティを基盤とした組織 (CBO) の受け入れとコミュニティ感覚—akta を基点とするアウトリーチの評価—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 7) 木南拓也, 岩橋恒太, 荒木順子, 佐久間久弘, 大島岳, 金子典代, 本間隆之, 市川誠一: コミュニティセンター—akta を基点とするアウトリーチ活動の効果評価—アウトリーチ実施店舗と未実施店舗の比較—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京都, 2015.
- 8) 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 岩橋恒太, 大島岳, 柴田恵, 阿部甚兵, 金子典代, 塩野徳史, 市川誠一: MSM を対象とした情報の集約・発信のハブ的装置としてのコミュニティセンター—akta, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014.
- 9) 岩橋恒太, 高野操, 大島岳, 阿部甚兵, 柴田恵, 矢島嵩, 加藤悠二, 佐久間久弘, 大木幸子, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: 首都圏居住の MSM を対象とした、HIV 抗体検査普及のためのウェブコンテンツ「あんしん HIV 検査リサーチ」の構成とその検討, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014.
- 10) 宮田良, 塩野徳史, 市川誠一, 金子典代:

セックスワーカー女性の実態調査 - インターネットを用いた全国規模のアンケート調査より-, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014

3. 学会発表 (国外)

- 1) Noriyo Kaneko: Correlates of cervical cancer screening behavior among unmarried sexually active Japanese women aged 20-29 years old: Results from an Internet-based survey, 19th IUSTI ASIA PACIFIC conference, Okayama, 2016.
- 2) J. Koerner, S. Ichikawa, N. Kaneko, S. Shiono, I. Kai: An internet survey investigating the HIV information needs and travel related risk behaviors of English speaking foreign gay and bisexual men in Japan, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.
- 3) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The strategic research 'We can do it! 2010' campaign to promote testing behaviour among MSM in the Tokyo region, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.

本間隆之

1. 論文発表

- 1) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM (Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域, 32(5): 1029-1038, 2016.

2. 学会発表

- 1) 木南拓也, 岩橋恒太, 荒木順子, 佐久間久

弘, 大島岳, 金子典代, 本間隆之, 市川誠一: コミュニティセンター akta を基点とするアウトリーチ活動の効果評価—アウトリーチ実施店舗と未実施店舗の比較—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.

- 2) 本間隆之, 岩橋恒太, 木南拓也, 荒木順子, 佐久間久弘, 大島岳, 金子典代, 市川誠一: コミュニティを基盤とした組織 (CBO) の受け入れとコミュニティ感覚—akta を基点とするアウトリーチの評価—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.

塩野徳史

1. 論文発表

- 1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一. 成人男性の HIV 検査受検, 知識, HIV 関連情報入手状況, HIV 陽性者の身近さの実態—2009 年調査と 2012 年調査の比較—. 日本エイズ学会誌, 日本エイズ学会誌, 19 巻 1 号, 16-23, 2017.
- 2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM (Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域 32 (5) : 1029-1038, 2016

- 3) Nigel Sherriff¹, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley and Seiichi Ichikawa: Everywhere in Japan: an international approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention. Health Promotion International, doi: 10.1093/heapro/dav096: November 11, 2015

2. 学会発表 (国内)

- 1) 塩野徳史. エイズとコミュニティ—MASH 大阪とは何か?. 第 75 回日本公衆衛生学会

- 総会、シンポジウム 36「エイズをめぐる公衆衛生と LGBT 当事者団体との連携」大阪, 2016
- 2) 鬼塚哲郎. MASH 大阪のはじまりと 10 年の歩み-地域コミュニティの形成と人材の成長. 第 75 回日本公衆衛生学会総会、シンポジウム 36「エイズをめぐる公衆衛生と LGBT 当事者団体との連携」大阪, 2016
 - 3) 川畑拓也, 小島洋子, 森治代, 駒野淳, 岩佐厚, 亀岡博, 菅野展史, 近藤雅彦, 杉本賢治, 高田昌彦, 田端運久, 中村幸生, 古林敬一, 清田敦彦, 伏谷加奈子, 塩野徳史, 後藤大輔, 町登志雄, 柴田敏之, 木下 優. 塩野 徳史. 大阪府における MSM 向け HIV/STI 検査相談事業・平成 27 年度実績報告. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、鹿児島, 2016
 - 4) 佐々木由理, 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 萬田和志: 全国 8 都府県の保健所等と郵送 HIV 抗体検査受検者の特性について, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 5) 細井舞子, 安井典子, 青木理恵, 安保貴行, 松村直樹, 奥町彰礼, 廣川秀徹, 半羽宏之, 松本健二, 後藤大輔, 町登志雄, 宮田りりい, 塩野徳史: ゲイ・バイセクシュアル男性における HIV 検査受検経験及び関連する要因, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 6) 後藤大輔, 町登志雄, 宮田りりい, 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 塩野徳史, 安井典子, 細井舞子: コミュニティセンターdista における HIV 抗体検査の意義, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 7) 町登志雄, 後藤大輔, 宮田りりい, 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 塩野徳史, 安井典子, 細井舞子: コミュニティセンターdista 来場者の特性, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 8) 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 大畑泰次郎, 塩野徳史, 町登志雄, 後藤大輔: コミュニティセンターdista における中高年層 MSM 来場者誘致プログラム「南界堂茶会」の効果評価, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 9) 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 町登志雄, 後藤大輔, 宮田りりい: 近畿地域在住の MSM (Men who have sex with men) における初性交時の予防行動に関連した要因-10 年間の変化-, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 10) 川畑拓也, 森治代, 小島洋子, 駒野淳, 古林敬一, 岩佐厚, 田端運久, 亀岡博, 中村幸生, 杉本賢二, 近藤雅彦, 高田昌彦, 菅野展史, 塩野徳史, 柴田敏之: MSM 向け HIV 即日抗体検査における急性感染期の抗体陰性例の検出, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015
 - 11) 大畑泰次郎, 伴仲昭彦, 田中信雄, 後藤大輔, 尾崎拓治, 野崎丈晴, 塩野徳史, 市川誠一, 鬼塚哲郎: 地方自治体と NGO の協働による中高年 MSM 層を対象とした HIV 予防啓発定期刊行物の発行および発行を促進した要因, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪, 2014
 - 12) 川畑拓也, 森治代, 小島洋子, 後藤大輔, 町登志雄, 鬼塚哲郎, 塩野徳史, 市川誠一, 岳中美江, 岩佐厚, 亀岡博, 菅野展史, 杉本賢治, 高田昌彦, 田端運久, 中村幸生, 古林敬一: 診療所を窓口とした MSM 向け検査キャンペーン(2013 年度), 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪, 2014
 - 13) 岩橋恒太, 高野操, 大島岳, 阿部甚兵, 柴田恵, 矢島嵩, 加藤悠二, 佐久間久弘, 大木幸子, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: 首都圏居住の MSM を対象とした、HIV 抗体検査普及のためのウェブコンテンツ「あんしん HIV 検査サーチ」の構成とその検討, 第 28 回日本エイズ学

会学術集会・総会，大阪，2014

- 14) 荒木順子，佐久間久弘，木南拓也，岩橋恒太，大島岳，柴田恵，阿部甚兵，塩野徳史，金子典代，市川誠一：MSMを対象とした情報の集約・発信のハブ的装置としてのコミュニティセンターakta，第28回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪，2014
- 15) 宮田良，塩野徳史，市川誠一，金子典代：セックスワーカー女性の実態調査-インターネットを用いた全国規模のアンケート調査より-，第28回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪，2014
- 16) 塩野徳史：HIV抗体検査受検者の特性-8都府県の保健所受検者調査の結果から-(HIV検査の体制-早期発見と早期治療に向けて)，第28回日本エイズ学会学術集会・総会，大阪，2014

3. 学会発表 (国外)

- 1) J. Koerner, S. Ichikawa, N. Kaneko, S. Shiono, I. Kai: An internet survey investigating the HIV information needs and travel related risk behaviors of English speaking foreign gay and bisexual men in Japan, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.
- 2) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The strategic research 'We can do it! 2010' campaign to promote testing behaviour among MSM in the Tokyo region, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.

佐野貴子

1. 論文発表

- 1) 佐野貴子，加藤真吾，今井光信．HIV無料・

匿名検査相談の役割—保健所等 HIV 無料・匿名検査相談施設における HIV 検査の現状と課題—．日本エイズ学会誌，17:125-132，2015.

- 2) 須藤弘二，佐野貴子，近藤真規子，今井光信，加藤真吾．HIV 郵送検査の現状と展望．日本エイズ学会誌，17:138-142，2015.

2. 学会発表 (国内)

- 1) 近藤真規子，佐野貴子，吉村幸浩，立川夏夫，岩室紳也，井戸田一朗，山中 晃，武部 豊，今井光信，加藤真吾．中国の MSM 間で大流行している HIV-1 CRF01_AE variant の日本国内への拡散．第30回日本エイズ学会学術集会・総会，鹿児島，2016.
- 2) 星野慎二，井戸田一朗，佐野貴子，近藤真規子，今井光信，加藤真吾．全国保健所における梅毒検査体制のアンケート調査．第30回日本エイズ学会学術集会・総会，鹿児島，2016.
- 3) 須藤弘二，佐野貴子，近藤真規子，今井光信，木村 哲，加藤真吾．HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2015)．第30回日本エイズ学会学術集会・総会，鹿児島，2016.
- 4) 加藤真吾，須藤弘二，佐野貴子，近藤真規子，藤原 宏，長谷川直樹．CDC が推奨する HIV 検査手順の検討と HIV-1/2 鑑別検査キット Geenius の検討．第30回日本エイズ学会学術集会・総会，鹿児島，2016.
- 5) 佐野貴子，近藤真規子，須藤弘二，今井光信，加藤真吾．民間検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査．第29回日本エイズ学会学術集会・総会，東京，2015.
- 6) 近藤真規子，佐野貴子，井戸田一朗，山中晃，川畑拓也，森 治代，岩室紳也，吉村幸浩，立川夏夫，今井光信．新規 HIV 感染者における年次別感染初期割合の推移．第29回日本エイズ学会学術集会・総会，東京，2015.

7) 佐野貴子, 須藤弘二, 星野慎二, 井戸田一朗, 杉浦太一, 清水茂徳, 近藤真規子, 加藤真吾, 今井光信, 市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015.

今井光信

1. 論文発表

- 1) 佐野貴子, 加藤真吾, 今井光信. HIV 無料・匿名検査相談の役割—保健所等 HIV 無料・匿名検査相談施設における HIV 検査の現状と課題—. 日本エイズ学会誌, 17:125-132, 2015.
- 2) 須藤弘二, 佐野貴子, 近藤真規子, 今井光信, 加藤真吾. HIV 郵送検査の現状と展望. 日本エイズ学会誌, 17:138-142, 2015.

2. 学会発表 (国内)

- 1) 近藤真規子, 佐野貴子, 吉村幸浩, 立川夏夫, 岩室紳也, 井戸田一朗, 山中 晃, 武部 豊, 今井光信, 加藤真吾. 中国の MSM 間で大流行している HIV-1 CRF01_AE variant の日本国内への拡散. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016.
- 2) 星野慎二, 井戸田一朗, 佐野貴子, 近藤真規子, 今井光信, 加藤真吾. 全国保健所における梅毒検査体制のアンケート調査. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016.
- 3) 須藤弘二, 佐野貴子, 近藤真規子, 今井光信, 木村 哲, 加藤真吾. HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2015). 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016.
- 4) 加藤真吾, 須藤弘二, 佐野貴子, 近藤真規子, 藤原 宏, 長谷川直樹. CDC が推奨する HIV 検査手順の検討と HIV-1/2 鑑別検査キット Geenius の検討. 第 30 回日本エイズ

学会学術集会・総会, 鹿児島, 2016.

- 5) 佐野貴子, 近藤真規子, 須藤弘二, 今井光信, 加藤真吾. 民間検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査. 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015.
- 6) 近藤真規子, 佐野貴子, 井戸田一朗, 山中晃, 川畑拓也, 森 治代, 岩室紳也, 吉村幸浩, 立川夏夫, 今井光信. 新規 HIV 感染者における年次別感染初期割合の推移. 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015.
- 7) 佐野貴子, 須藤弘二, 星野慎二, 井戸田一朗, 杉浦太一, 清水茂徳, 近藤真規子, 加藤真吾, 今井光信, 市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2015.

木村 哲

1. 論文発表

- 1) Wada K, Yoshikawa T, Lee J. J., Mitsuda T, Kidouchi K, Kurosu H, Morisawa Y, Aminaka M, Okubo T, Kimura S, Moriya K; Sharp injuries in Japanese operating theaters of HIV/AIDS referral hospitals 2009-2011. *Industrial Health* 54: 224-229, 2016
- 2) 木村哲; 全国保健所等における HIV 抗体検査件数と新規 HIV 感染者報告数の関連. 日本エイズ学会誌 18 (1) : 79-85, 2016
- 3) 木村哲; HIV 感染症の最近の動向—世界と日本の疫学状況、抗 HIV 療法 (ART) の進歩等—. *感染制御* 11 (3) : 223-229, 2015
- 4) 木村哲; HIV 感染症について. *感染と消毒* 23 (2) : 86-92, 2016
- 5) 木村哲 (監訳); 成人および青少年 HIV-1 感染者における抗レトロウイルス薬の使用に関するガイドライン 2016 年 7 月 14 日版. テクノミック, 東京, 2016

- 6) Ogishi M, Yotsuyanagi H, et al; Deconvoluting the composition of low-frequency hepatitis C viral quasispecies: Comparison of genotypes and NS3 resistance-associated variants between HCV/HIV coinfecting hemophiliacs and HCV monoinfected patients in Japan. Plos One 10 (3) : e0119145. doi: 10.1371/journal.pone.0119145, 2015
- 7) 久地井寿哉, 柿沼章子, 岩野友里, 藤谷順子, 大金美和, 大平勝美, 木村哲; ICF (国際生活機能分類) コアセット 7 項目版尺度の信頼性と因子妥当性の検証—血液凝固因子製剤による HIV 感染被害者を対象とした分析—. 日本エイズ学会誌 17 (2) : 90-96, 2015

3. 学会発表 (国外)

- 1) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The strategic research 'We can do it! 2010' campaign to promote testing behaviour among MSM in the Tokyo region, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014.

2. 学会発表 (国内)

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし